



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2005年3月期(平成17年3月期)
決算報告資料

2005年05月10日

 松井証券

The logo for Matsui Securities consists of a stylized six-pointed star or flower-like symbol enclosed within a circle. To the right of this symbol, the company name '松井証券' is written in a bold, black, sans-serif font.

目次

はじめに	2005年3月期決算のポイント	
セクション1	決算(連結)の概要	4
セクション2	リテール証券業界の状況	16
セクション3	今後の展開	25
セクション4	各種実績	34

本資料は、2005年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2005年05月10日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

2005年3月期決算のポイント

1. 営業収益369億円・経常利益226億円とともに過去最高を更新

- ◆営業収益は前期比47%増、経常利益は前期比61%増となる
- ◆営業収益経常利益率は61%（第4四半期は62%、収益の6割以上が利益に）
- ◆ROE（自己資本利益率）は28.5%
- ◆一株配当は42.58円、前期の24.54円から1.7倍に増配

2. 売買実績（売買代金・信用取引残高等、ほぼ全ての指標で過去最高を更新）

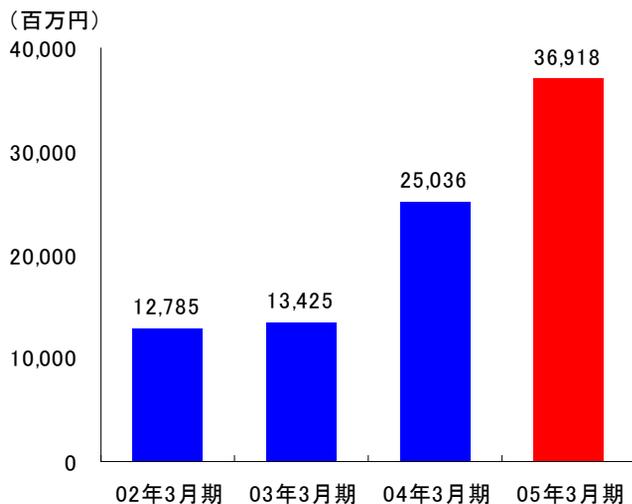
- ◆05年3月期の株式委託売買代金は20兆円で前期比1.5倍へ
- ◆05年3月末の信用取引残高（買い残高・売り残高の合計）は4,240億円で前期末の1.5倍へ
- ◆05年3月期の口座増加数は12.6万口座で前期比2.5倍へ
⇒約半数の口座が今期に開設、第4Qも四半期ベースで過去最高の口座増加数

3. 今後の展開

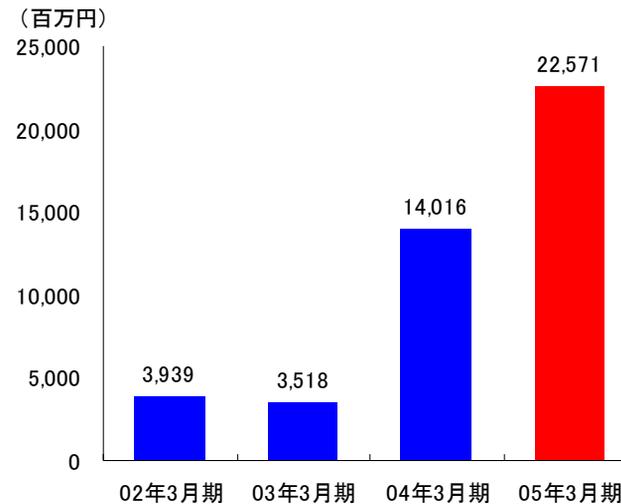
- ◆株式ブローキング業務（コア業務）に徹し、自社の経営資源はコア業務の強化に集中する
⇒他社とのアライアンスを拡充し、他社の経営資源を積極的に活用することで、コア業務を強化
 - ・銀行窓口での証券口座開設受付に関する業務提携スキームの強化
→提携先は16金融機関（13グループ）に拡大（05年5月10日現在）
 - ・イーバンク銀行WEBサイト経由での簡単口座開設受付を5月に開始予定
⇒コア業務強化のため、コア周辺業務（先物・オプション、中国株）を拡充

2005年3月期決算ハイライト

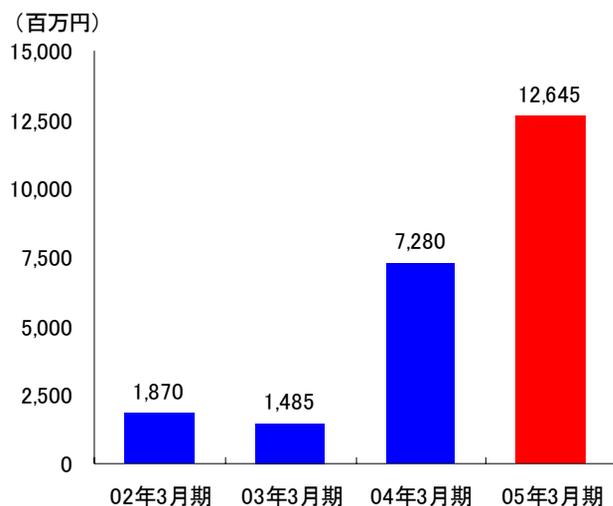
◆ 営業収益の推移



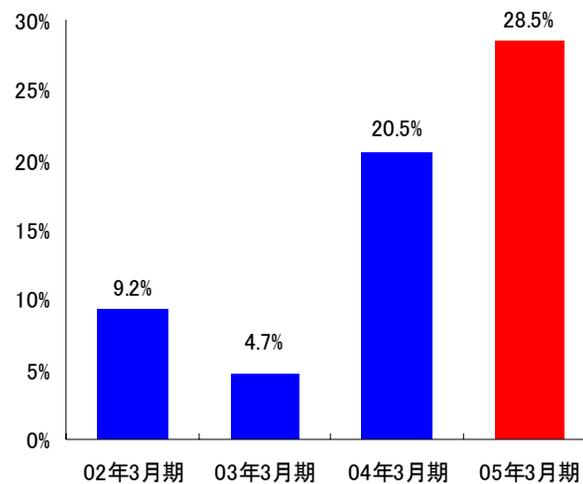
◆ 経常利益の推移



◆ 当期純利益の推移



◆ ROEの推移



決算(連結)の概要

セクション 1

2005年3月期の業績

営業収益は369億円で47%増加（前期比）

～営業利益は226億円（58%増）、経常利益は226億円（61%増）、当期純利益は126億円（74%増）～

（単位：百万円）

	2004年3月期	2005年3月期	前期比 (増減率)
営業収益	25,036	36,918	47%
受入手数料	20,206	27,083	34%
金融収益	4,800	9,923	107%
金融費用	1,298	2,295	77%
純営業収益	23,738	34,623	46%
販管費	9,453	12,016	27%
営業利益	14,285	22,607	58%
経常利益	14,016	22,571	61%
当期純利益	7,280	12,645	74%

純営業収益の内訳

受入手数料は271億円で34%増加（前期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は76億円で前年同期比118%増～

（単位：百万円）

	2004年3月期	2005年3月期	前期比 (増減率)
受入手数料	20,206	27,083	34%
委託手数料	18,933	25,182	33%
引受・売出手数料	191	307	61%
募集・売出の取扱手数料	36	29	-17%
その他	1,047	1,564	49%
トレーディング損益	30	△ 88	-
金融収益(①)	4,800	9,923	107%
営業収益合計	25,036	36,918	47%
金融費用(②)	1,298	2,295	77%
純営業収益	23,738	34,623	46%
金融収支(①-②)	3,502	7,628	118%

販管費の内訳

販管費は120億円で27%増加（前期比）

～売買代金の増加に伴い取引関係費、事務費が増加～

（単位：百万円）

	2004年3月期	2005年3月期	前期比 (増減率)
取引関係費	2,261	3,339	48%
広告宣伝費	304	432	42%
人件費	1,863	1,927	3%
不動産関係費	369	273	-26%
事務費	3,986	5,373	35%
減価償却費	689	754	9%
租税公課	67	195	192%
貸倒引当金繰入	94	-	-
その他	125	154	23%
販管費合計	9,453	12,016	27%

直近4四半期の業績推移

営業収益は100億円で25%増加（直前四半期比）

～営業利益は62億円（41%増）、経常利益は62億円（40%増）、当期純利益は34億円（39%増）～

（単位：百万円）

	2005年3月期 1Q(4～6月)	2005年3月期 2Q(7～9月)	2005年3月期 3Q(10～12月)	2005年3月期 4Q(1～3月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	10,407	8,536	7,989	9,986	25%
受入手数料	7,990	6,116	5,531	7,446	35%
金融収益	2,403	2,421	2,466	2,633	7%
金融費用	603	534	626	532	-15%
純営業収益	9,804	8,001	7,363	9,454	28%
販管費	3,162	2,683	2,950	3,221	9%
営業利益	6,642	5,319	4,412	6,233	41%
経常利益	6,588	5,330	4,435	6,218	40%
当期純利益	3,775	2,959	2,478	3,433	39%

純営業収益の内訳

受入手数料は74億円で35%増加（直前四半期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は14%増加～

（単位：百万円）

	2005年3月期 1Q(4～6月)	2005年3月期 2Q(7～9月)	2005年3月期 3Q(10～12月)	2005年3月期 4Q(1～3月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	7,990	6,116	5,531	7,446	35%
委託手数料	7,592	5,669	5,127	6,795	33%
引受・売出手数料	100	53	90	64	-29%
募集・売出取扱手数料	8	14	6	1	-77%
その他	290	380	307	586	91%
トレーディング損益	13	△ 2	△ 7	△ 92	-
金融収益(①)	2,403	2,421	2,466	2,633	7%
営業収益合計	10,407	8,536	7,989	9,986	25%
金融費用(②)	603	534	626	532	-15%
純営業収益	9,804	8,001	7,363	9,454	28%
金融収支(①-②)	1,801	1,887	1,839	2,101	14%

販管費の内訳

販管費は32億円で9%増加（直前四半期比）

～売買代金の増加に伴い取引関係費、事務費が増加～

（単位：百万円）

	2005年3月期 1Q(4月～6月)	2005年3月期 2Q(7月～9月)	2005年3月期 3Q(10月～12月)	2005年3月期 4Q(1月～3月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	926	753	770	890	16%
広告宣伝費	96	100	127	109	-14%
人件費	522	399	489	517	6%
不動産関係費	67	67	69	70	2%
事務費	1,329	1,248	1,348	1,449	7%
減価償却費	175	182	191	207	8%
租税公課	56	47	40	51	28%
貸倒引当金繰入	48	△ 48	-	-	-
その他	38	35	44	37	-15%
販管費合計	3,162	2,683	2,950	3,221	9%

配当政策・株主優待

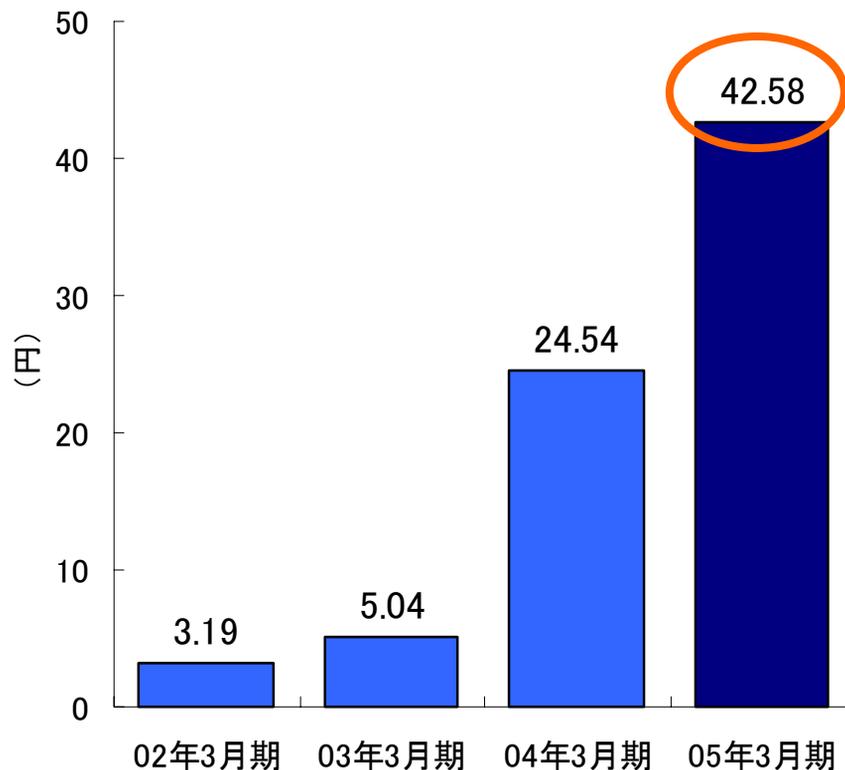
当期純利益の30%を配当として株主に還元(配当性向30%)

～05年3月期の一株配当は42.58円で、04年3月期(24.54円)の1.7倍へ増配～

◆ 松井証券の配当政策・株主優待

配当政策	配当性向30% (当期純利益の30%を 毎期配当していくことを 基本方針とする)
株主優待	日経会社情報・ 会社四季報の いずれかを進呈 (3月・9月末の所有株式数が 1,500株以上の株主が対象)

◆ 松井証券の一株配当の推移

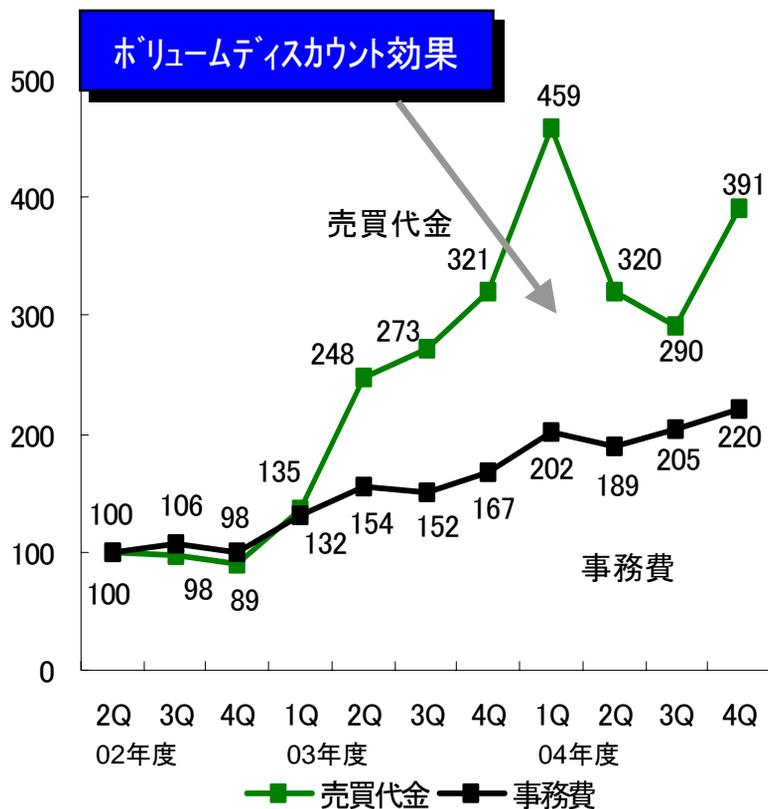


【参考】松井証券の収穫逡増モデル

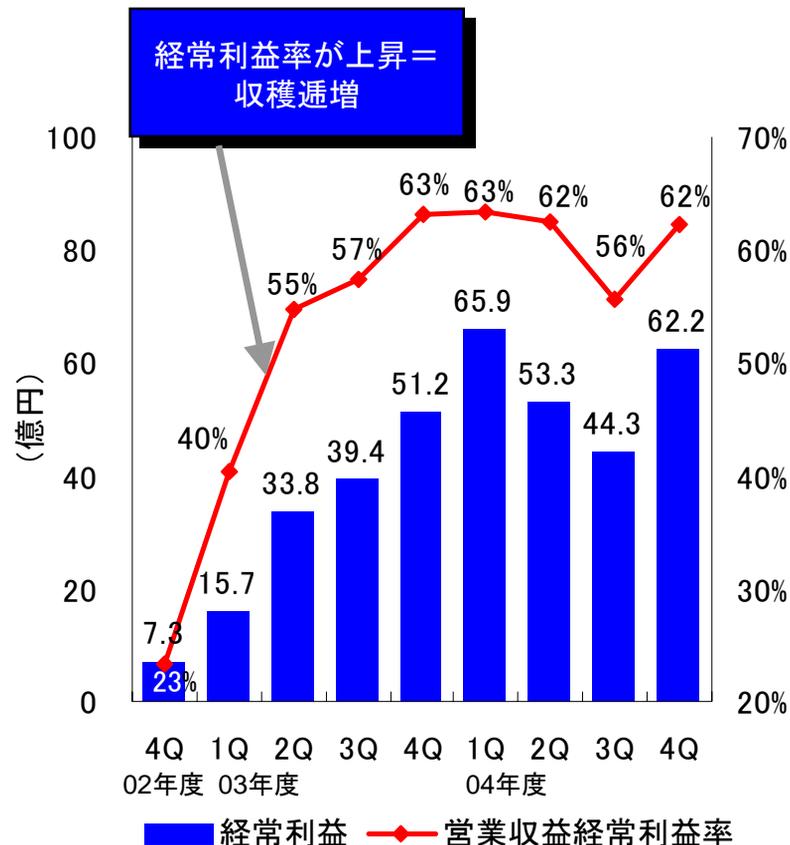
“売買が増えれば増えるほど利益率が高まる”松井証券のビジネスモデル

～事務費のボリュームディスカウント効果が利益率の向上に貢献～

◆ 松井証券の株式売買代金と事務費の推移 (02年度2Qを100とした場合の指数推移)



◆ 「営業収益経常利益率(経常利益/営業収益)」と経常利益の推移

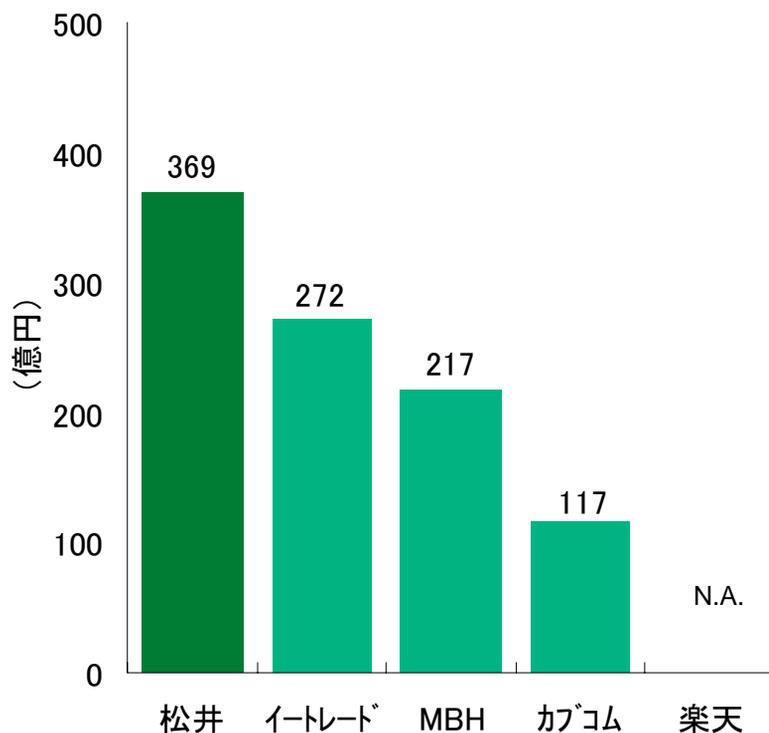


【参考】2005年3月期決算の比較

松井証券の営業収益・経常利益はともにオンライン証券トップ（04年度）

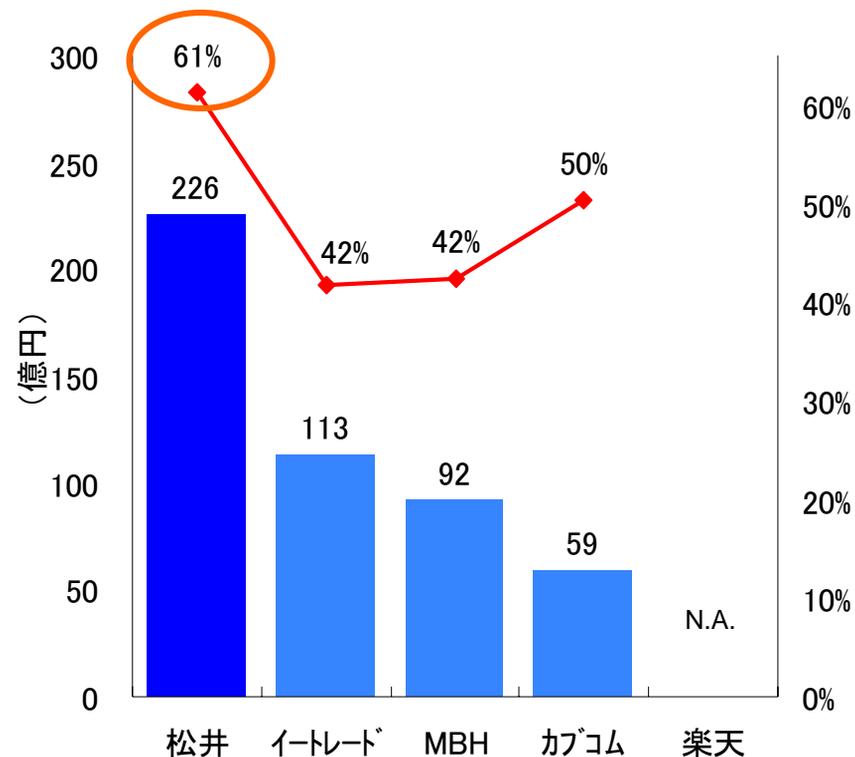
～営業収益経常利益率は61%（営業収益の6割以上が利益となる）～

◆ 営業収益¹の比較（04年度）



◆ 経常利益¹の比較（04年度）

◆ 営業収益経常利益率¹の比較（04年度）



■ 経常利益 ◆ 営業収益経常利益率

貸借対照表(2005年3月末時点)

2005年3月末時点の純資産は495億円

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	697,270	流動負債	564,409
現金・預金	61,251	トレーディング商品	0
預託金	223,003	信用取引負債	142,920
金銭信託	9,000	信用取引借入金	103,384
トレーディング商品	107	信用取引貸証券受入金	39,535
信用取引資産	389,358	有価証券担保借入金	73,780
信用取引貸付金	384,484	預り金	106,567
信用取引借証券担保金	4,875	受入保証金	137,467
有価証券担保貸付金	1,610	短期借入金	93,829
立替金	133	コマーシャル・ペーパー	1,000
短期差入保証金	6,795	未払法人税等	6,342
その他	6,183	賞与引当金	301
貸倒引当金	△ 171	その他	2,203
固定資産	6,185	固定負債	87,443
有形固定資産	1,155	社債	40,000
無形固定資産	2,253	新株予約権付社債	40,000
ソフトウェア	2,215	長期借入金	7,203
その他	39	その他	241
投資その他の資産	2,777	特別法上の準備金	1,888
投資有価証券	1,680	証券取引責任準備金	1,888
その他	1,128	負債合計	653,740
貸倒引当金	△ 31		
		資本の部	
		資本金	11,469
		資本剰余金	9,317
		利益剰余金	28,737
		その他有価証券評価差額金	213
		自己株式	△ 21
		資本合計	49,715
資産合計	703,456	負債・資本合計	703,456

自己資本規制比率(2005年3月末時点)

2005年3月末時点の自己資本規制比率は405.4%

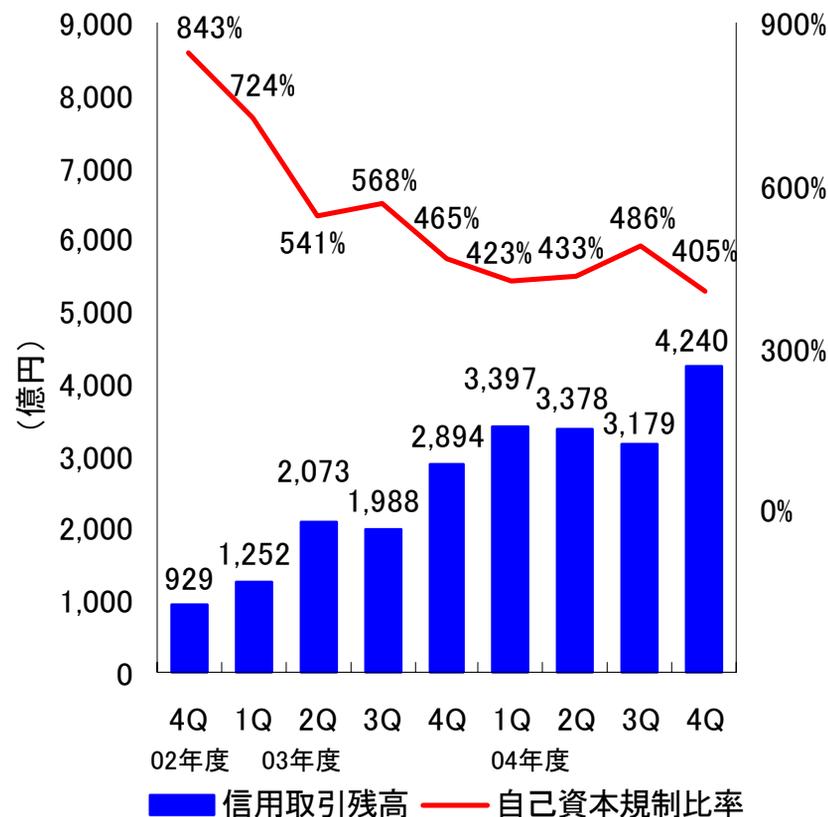
～信用取引残高の増加により、自己資本規制比率は低下～

◆ 自己資本規制比率(05年3月末)

(単位:百万円)

基本的項目	資本合計 (A)	49,444
補完的項目	評価差額金(評価益)等	213
	証券取引責任準備金等	1,888
	一般貸倒引当金	171
	計 (B)	2,272
控除資産	(C)	5,207
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	46,509
リスク相当額	市場リスク相当額	166
	取引先リスク相当額	8,341
	基礎的リスク相当額	2,963
	計 (E)	11,471
自己資本規制比率	(D)/(E)	405.4%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率¹の推移



リテール証券業界の状況

セクション 2

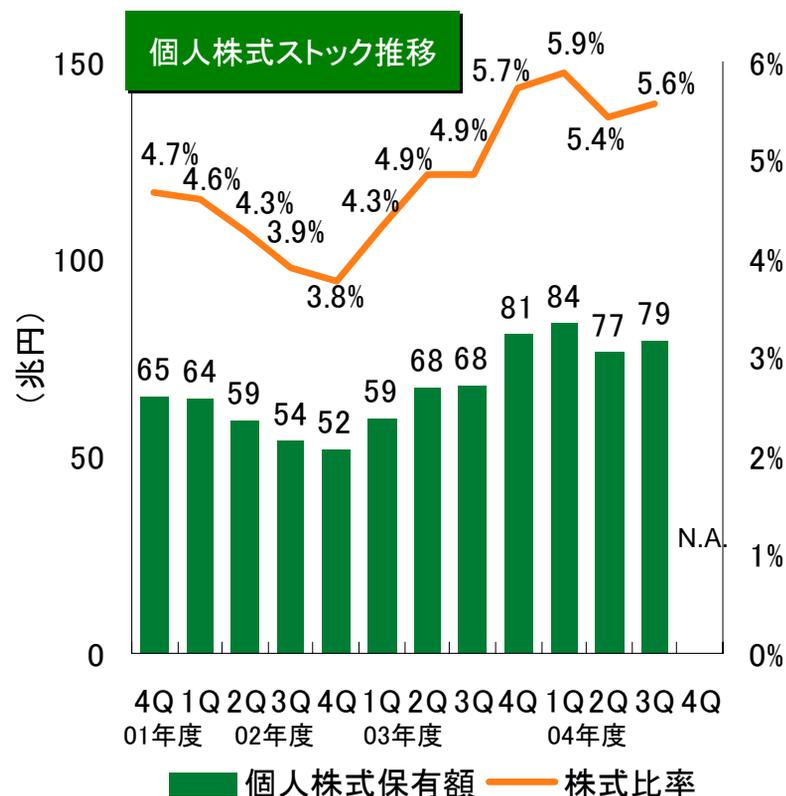
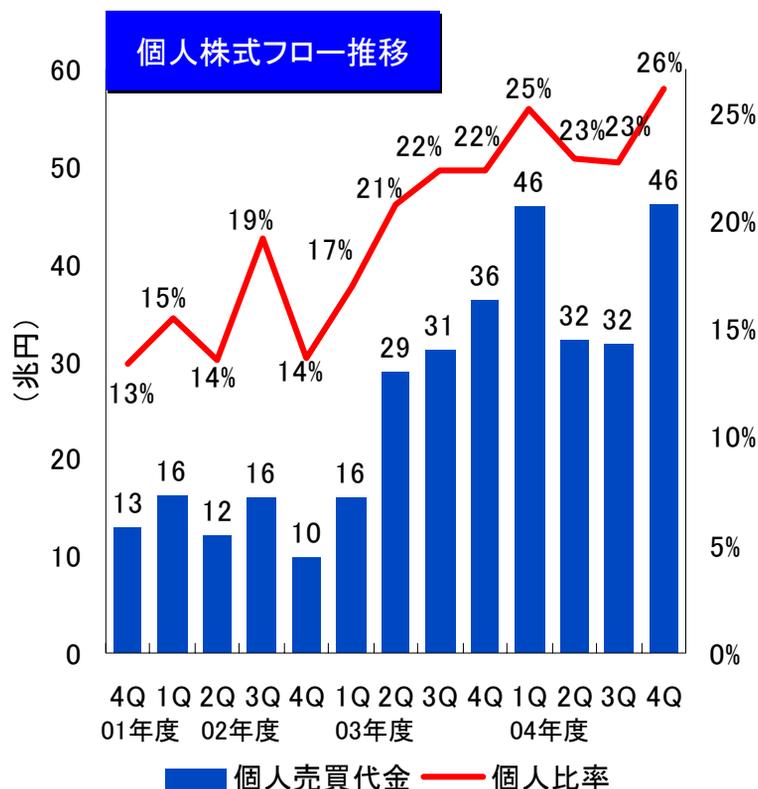
リテール株式取引市場の状況

個人株式委託売買代金は46兆円で直前四半期比45%増加（04年度4Q）

～個人株式保有額は79兆円に微増（個人金融資産の5.6%）～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



松井証券の実績 I (対マーケットとの比較)

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは13% (04年度4Q)

～松井証券預かり資産額は11,304億円(05年3月末)、日本の個人株式保有額の約1.4%相当で推移～

◆ 松井証券株式委託売買代金 (フロー)

◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 松井証券預かり資産額 (ストック)

◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

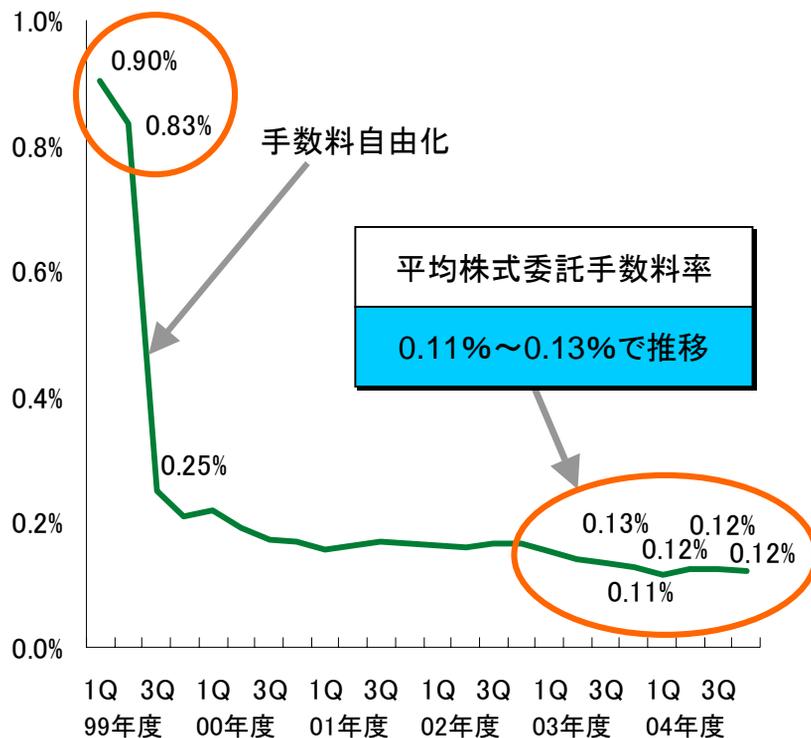


松井証券の実績Ⅱ（手数料率と売買回転率）

松井証券の平均株式委託手数料率は0.12%（04年度4Q）

～松井証券顧客の月間株式売買回転率は1.82回（04年度4Q）～

◆ 松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率²の推移



注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）

（*1）01年度2Qの預かり資産から、当社役員およびその関係者の預かり資産額を控除

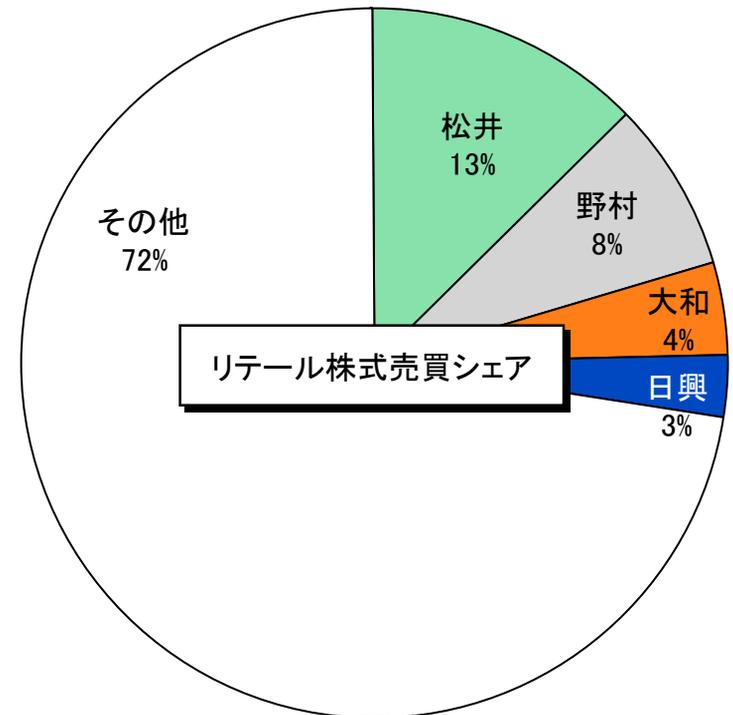
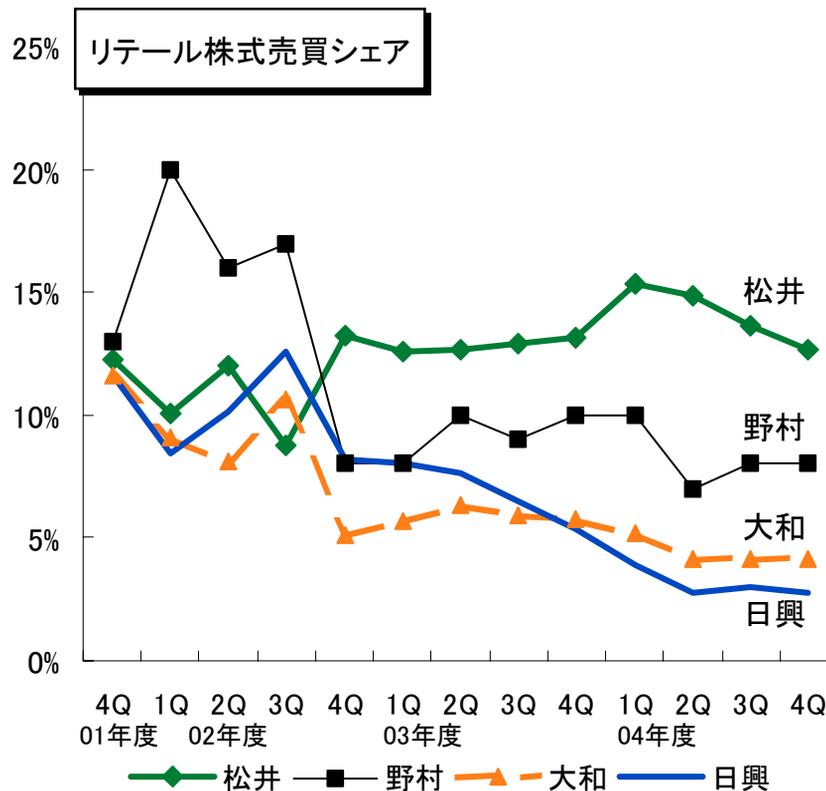
リテール株式売買代金シェア I (対オンライン証券)

松井証券のリテール株式売買代金シェアは大手3社を上回る (04年度4Q)

～大手3社合計シェア(15%)と松井証券のシェア(13%)がほぼ同じとなる～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移

◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (04年度4Q)



出典：東証統計資料、各社決算発表資料より算出(決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

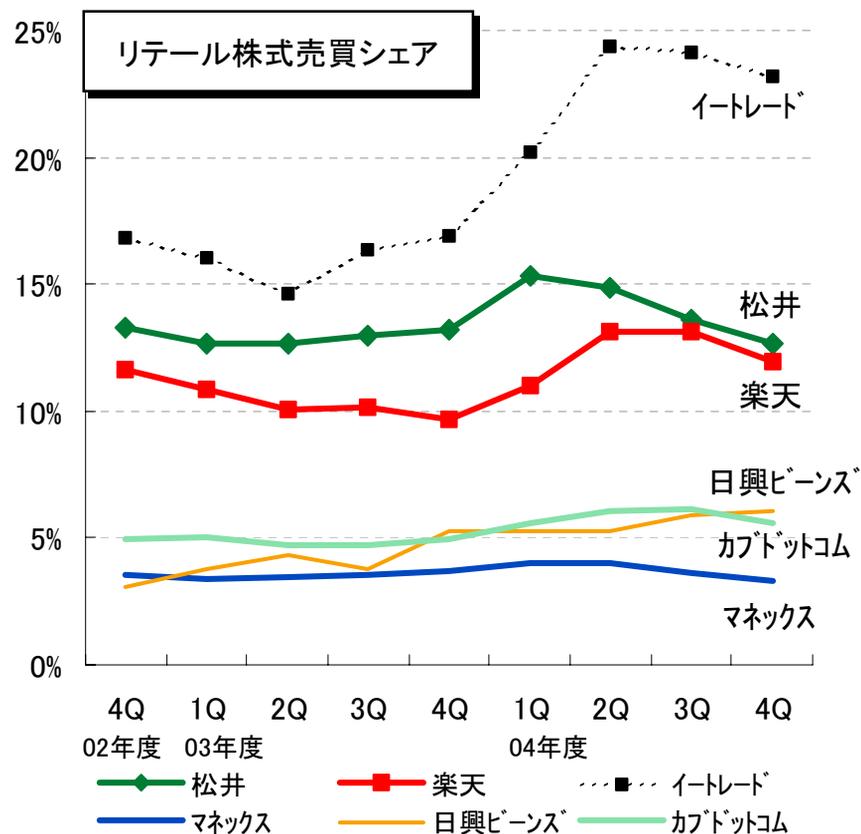
野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)

リテール株式売買代金シェアⅡ（対オンライン証券との比較）

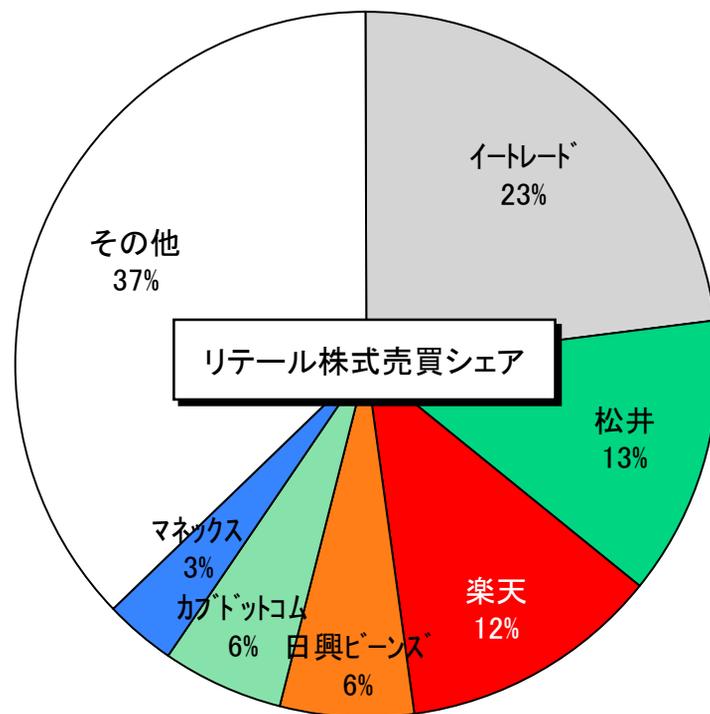
オンライン証券各社の売買代金シェアは高水準で推移

～オンライン証券主要6社で個人株式委託売買代金の63%のシェアを占める（04年度4Q）～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア（04年度4Q）



リテール信用取引市場の状況

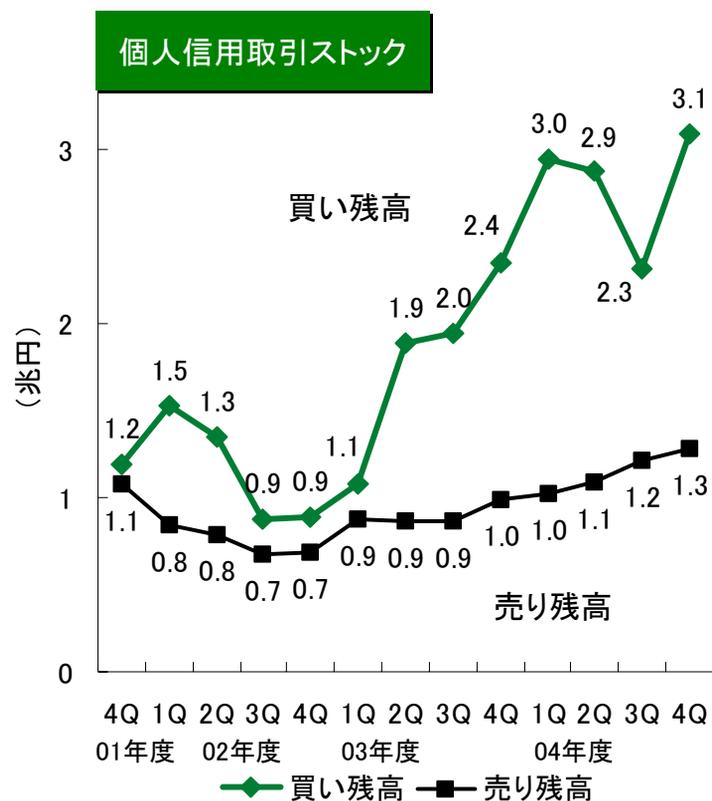
個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は44% (04年度4Q)

～個人信用取引残高は、買い残高(3.1兆円)、売り残高(1.3兆円)～

◆ 個人信用取引売買代金¹

◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率

◆ 個人信用取引残高² (買い残高・売り残高)



松井証券の実績 I (信用取引売買代金の推移)

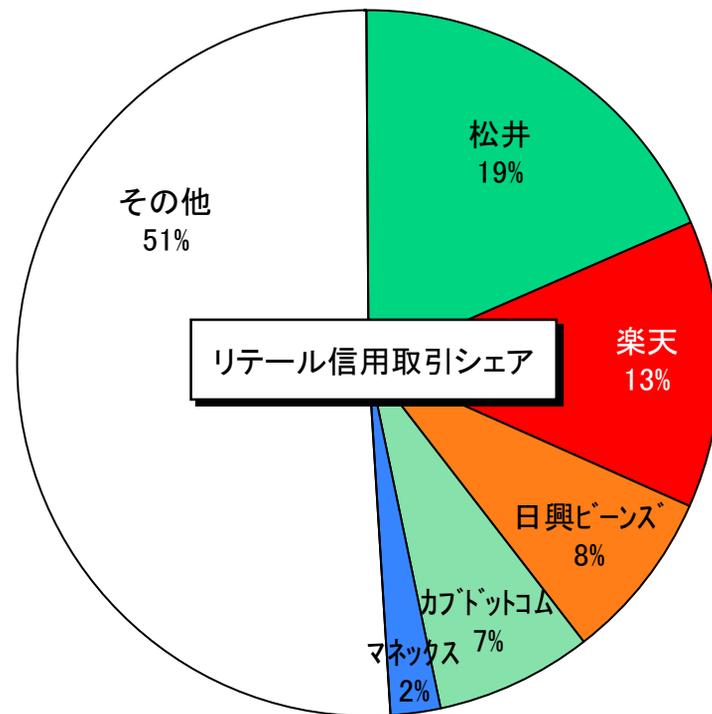
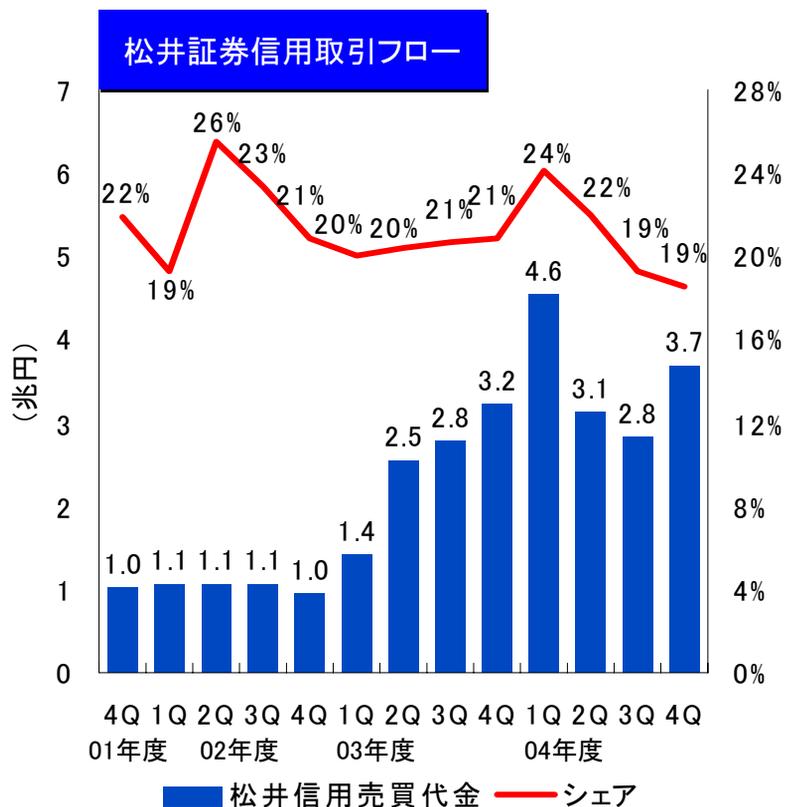
個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは19% (04年度4Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は68% (04年度4Q)～

◆ 松井証券信用取引売買代金

◆ 個人信用取引売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 個人信用取引売買代金¹シェア(04年度4Q)

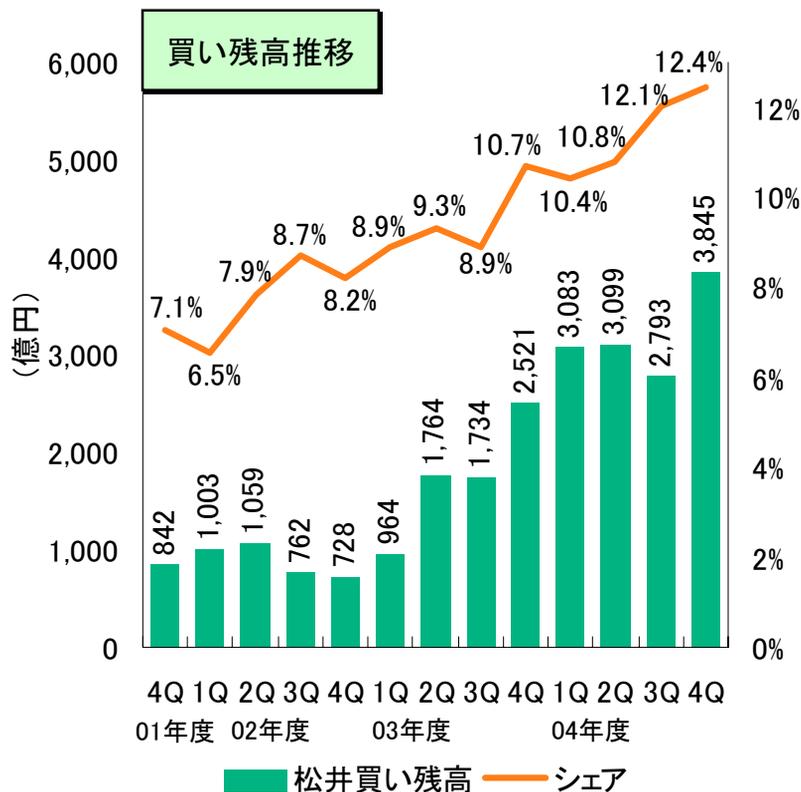


松井証券の実績Ⅱ（信用取引残高の推移）

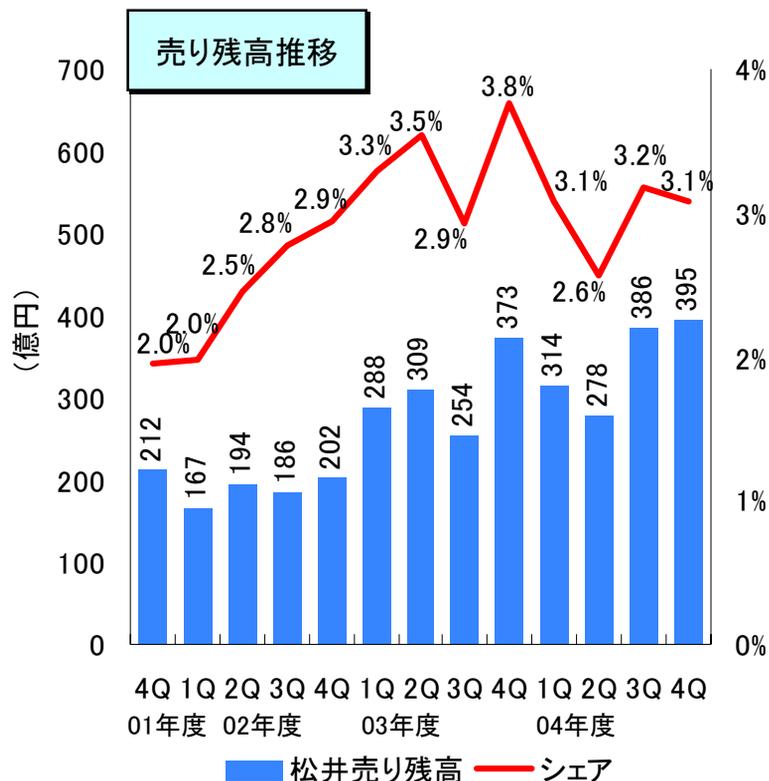
松井証券の信用取引買い残高は3,845億円、売り残高は395億円（05年3月末）

～松井証券の信用取引買い残高シェアは12.4%（05年3月末）～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



今後の展開

セクション 3

経営目標と経営方針

個人投資家向け株式ブローキング業務でトップ(No.1リテール証券)を目指す

～コア業務とコア関連業務に自社の経営資源を集中させ、経営目標の早期実現を図る～

経営目標

No.1リテール証券(株式ブローカー)を目指す

経営方針

「株式ブローキング業務(コア業務)」および「コア業務との相乗効果が見込める業務」に自社の経営資源を集中

「コア業務の強化につながる業務」は他社とアライアンスを組み積極的に他社の経営資源を活用

基本戦略

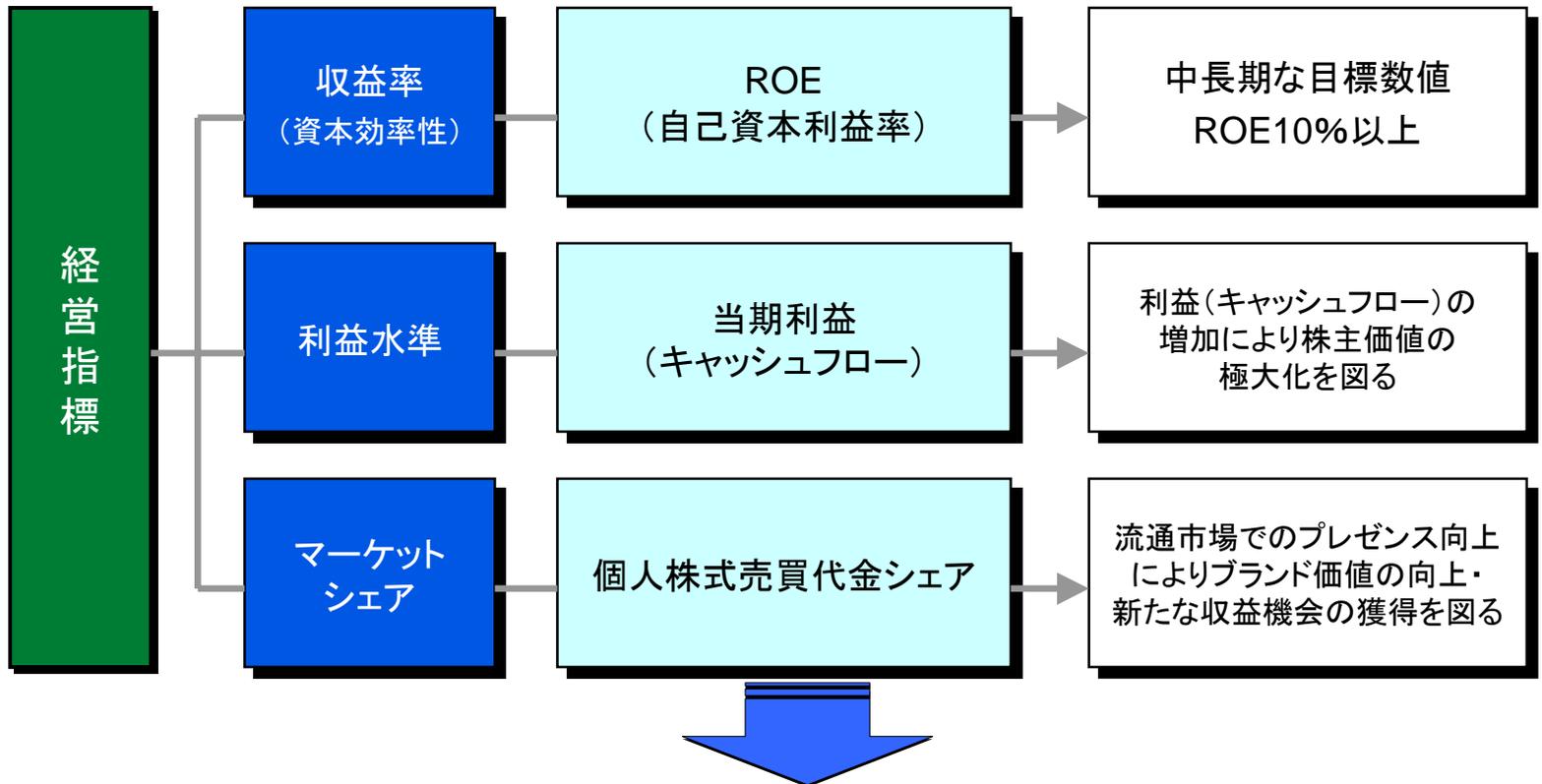
- ① 新商品等の開発力の強化
- ② 低コスト体制の維持
- ③ コンプライアンスの徹底
- ④ リスク管理体制の強化
- ⑤ ブランドの確立・浸透
- ⑥ 他社とのアライアンス

収益力の向上
損益分岐点の低位維持
経営の信頼性の向上
全社リスクの低減
ブランド価値の向上
成長の加速

経営目標のイメージ

「収益率」・「利益水準」・「マーケットシェア」でリテール証券トップを目指す

～まずは日本で最も収益率の高いリテール証券会社となることが最優先の目標～

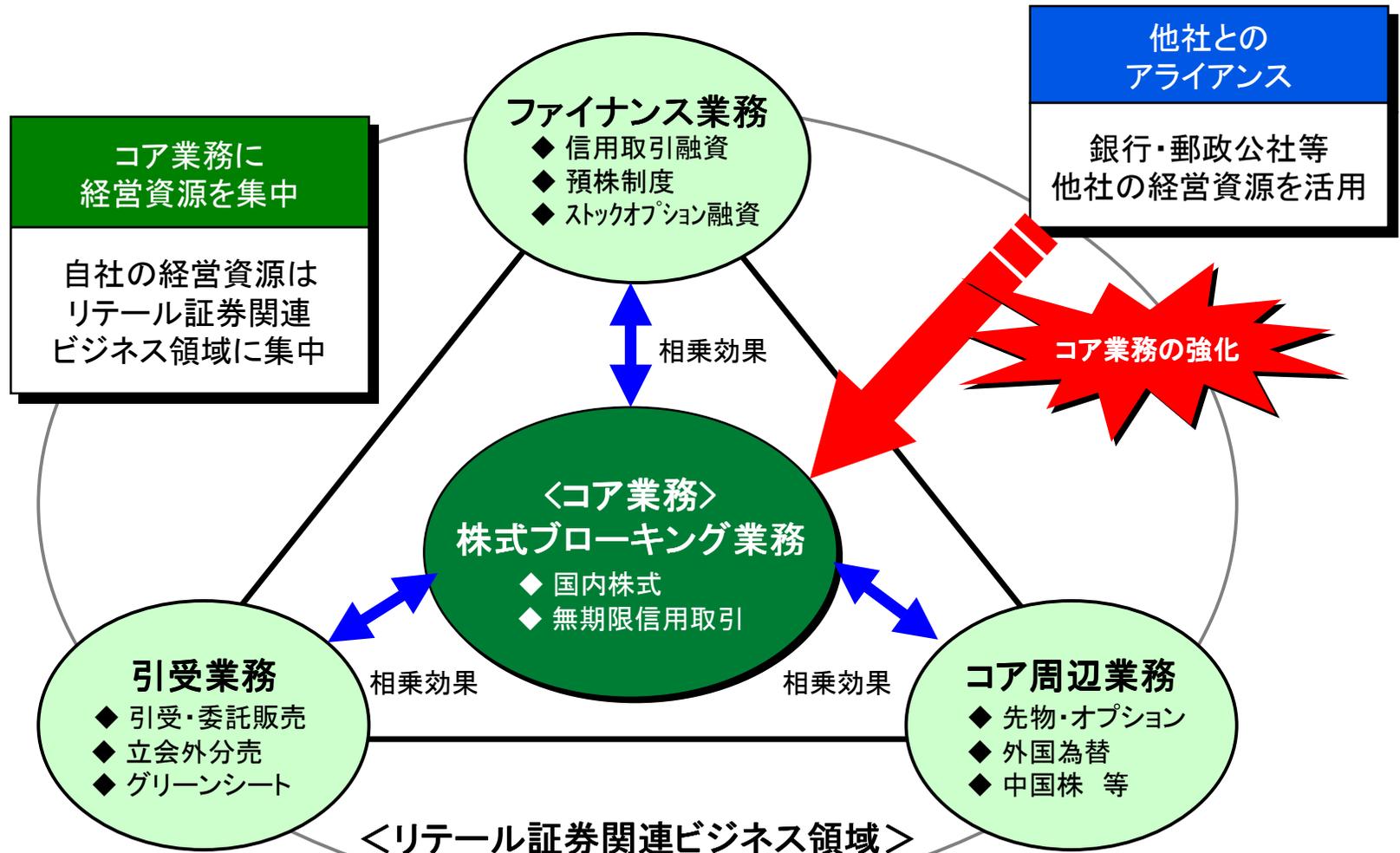


最終的には上記3つの指標でNo.1リテール証券となることを目指す

経営方針:コア業務への経営資源の集中

株式ブローキング業務に徹し、むやみな多角化は行わない⇒本業重視

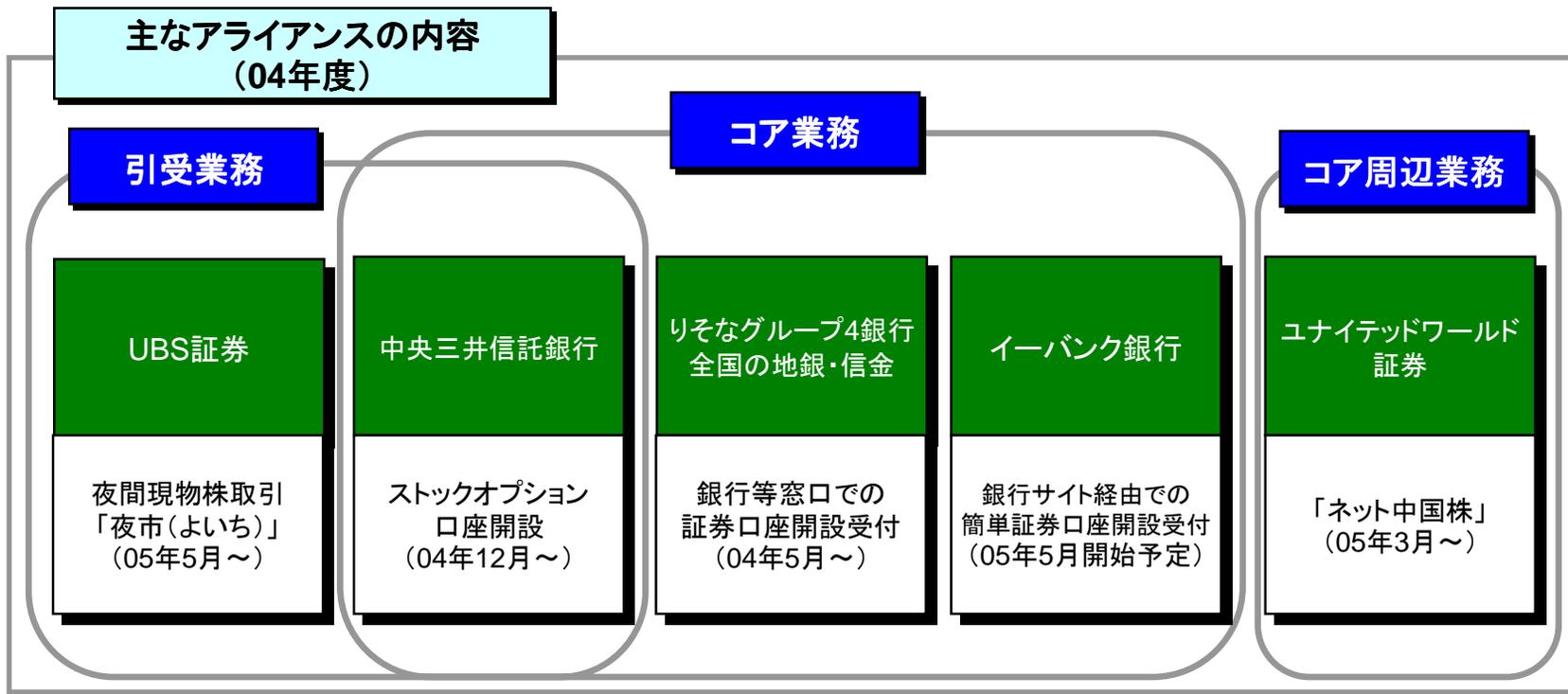
～他社とのアライアンスにより、他社の経営資源を活用した「本業強化策」は継続して行う～



他社とのアライアンスの拡充

他社の経営資源を活用し、コア業務(株式ブローキング業務)の強化を図る

～コア業務の強化、またはコア業務との相乗効果の期待できる提携等を積極的に行う～



コア業務(株式ブローキング業務)を強化

銀行・信用金庫とのアライアンス (口座開設受付に関する業務提携)

銀行・信金窓口での証券口座開設受付に関する業務提携を積極的に展開

～提携先は16金融機関(13グループ)¹⁾に拡大(都銀:2、地銀:7、その他銀行:1、信金:6) (05年5月現在)～

◆提携の基本スキーム

提携銀行・信用金庫は営業店窓口で
当社の口座開設書類の受付を行う

当社はその対価として以下の手数料を支払う

- ①口座開設時:1口座あたり3,000円
- ②株式売買時:1日あたり1,000円
(取引金額・取引回数にかかわらず1日定額)

◆提携・スキームのメリット

銀行の店舗網・顧客基盤を活用し、オンライン
証券でも口座申込が有人で可能

銀行・証券双方にとって低コストで開始できる
→ビジネスの拡張性がある(地銀等への展開)

「銀行」と提携を組むことによる「当社知名度」・
「ブランド力」の向上

◆提携の実績(04年度～)

04年5月

りそなグループ(4銀行)

りそな銀行・埼玉りそな銀行
近畿大阪銀行・奈良銀行

9月

福島銀行

11月

北陸銀行

05年2月

遠賀信金・埼玉縣信金

4月

羽後信金・岐阜信金
仙南信金・苫小牧信金
アイワイバンク銀行

5月
(予定含む)

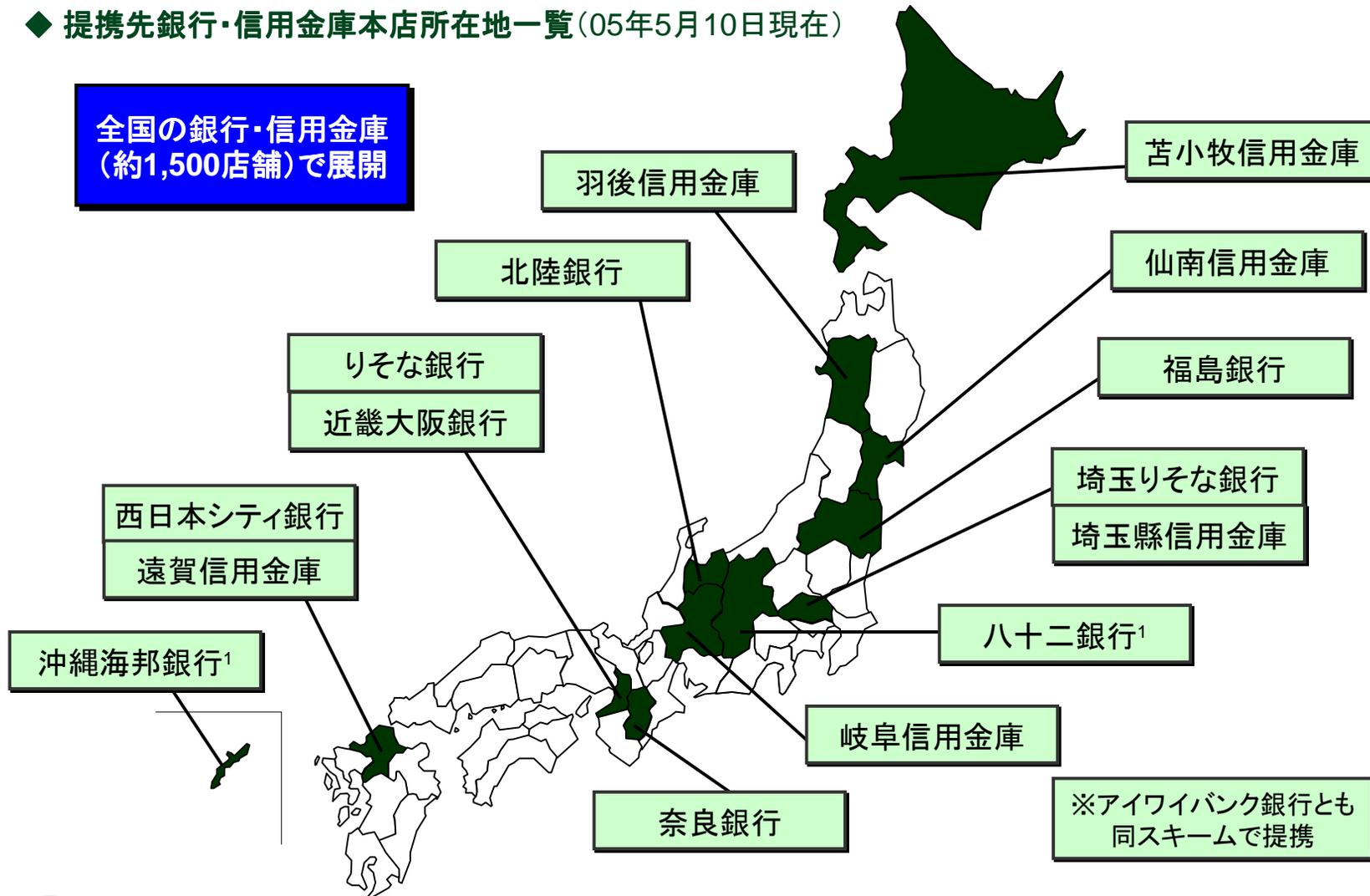
西日本シティ銀行
八十二銀行・沖縄海邦銀行

全国の銀行・信金へ提携先を拡大

銀行とのアライアンスの全国展開

りそなグループ4銀行との提携を皮切りに、全国の銀行・信用金庫へと提携先を拡大

◆ 提携先銀行・信用金庫本店所在地一覧(05年5月10日現在)



「ネット中国株」の開始

中国株の本格的インターネット取引「ネット中国株」を開始(05年3月)

～日本株同様に、リアルタイムで、中国株の本格的インターネット取引が可能に～

◆「ネット中国株」の特徴

リアルタイム
取引

香港市場と直接
リアルタイムで取引が可能

取扱銘柄
多数

香港市場上場のほぼ全ての
銘柄(約1,100銘柄)を
取引可能

投資情報
の提供

リアルタイム株価、チャート機
能、企業情報、銘柄スクリーニ
ング機能等を無料で提供

関連会社に香港証券取引所正会員である
United World Online Limitedを有する
ユナイテッドワールド証券との提携により実現

◆取引ルールの概要

取扱銘柄

香港証券取引所上場株式・ETF¹
(メインボード・GEM)約1,100銘柄

取引手数料

国内:0.399% (税込)

現地:無料

注文形態

香港取引所取扱の
全注文方法

決済通貨

香港ドル
(取引毎の為替手数料はなし)

口座管理料

無料

情報料

無料
(リアルタイム株価情報含む)

先物取引・オプション取引売建の開始

ボックスレート手数料を適用した先物取引・オプション取引売建を開始(05年4月)

～「1枚あたりいくら」が当たり前の先物取引手数料にボックスレートを適用し、差別化を図る～

◆取引ルール概要

取扱銘柄	日経平均株価指数先物 (買建・売建) 日経平均株価指数オプション (コール・プット、買建・売建)
取引手数料	ボックスレートを適用 ※株式・先物(約定代金の10%)・オプションの約定代金を合算し、1日の約定代金合計が300万円毎に3,150円の手数料 日計り取引片道手数料無料の対象
必要証拠金	(SPAN証拠金額 ¹ × 150%) - ネット・オプション価値の総額
証拠金	現金と有価証券による代用 (ただし必要証拠金の50%は現金)
取引ツール	インターネット・携帯端末

◆手数料計算例(取引は全て同日)

銘柄	取引	約定代金	手数料計算 約定代金
株式 (A銘柄)	現物買	150万円	150万円
日経平均 先物	新規買	1,200万円	120万円
日経平均 先物	返済売	1,300万円	130万円
合計 (日経平均先物取引は 日計り取引となる)		2,650万円	280万円



手数料	3,150円
-----	--------

各種実績

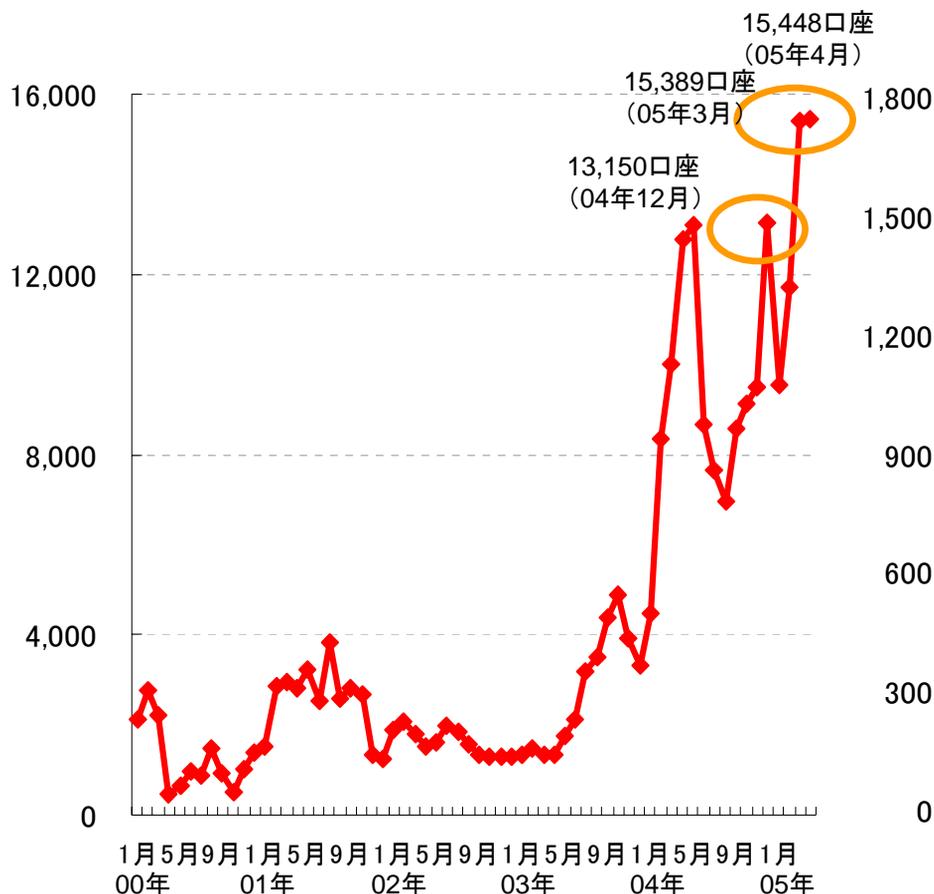
セクション4

月間口座増加数の実績

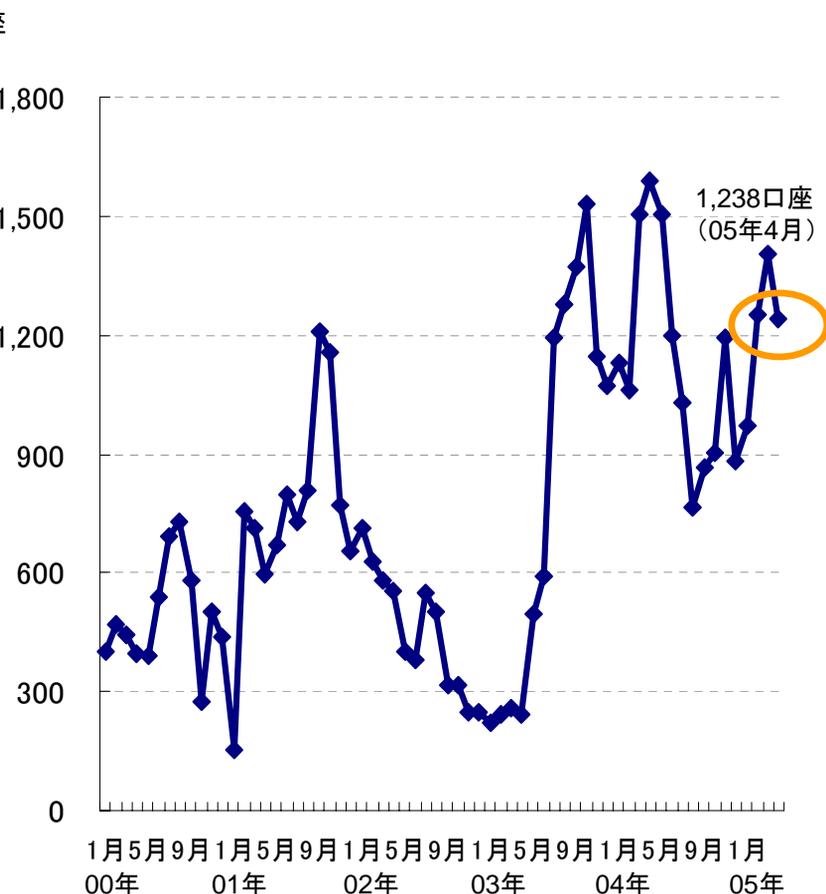
05年4月の月間口座増加数は15,448口座で、05年3月を超え過去最高となる

～05年4月の月間信用取引口座増加数は1,238口座～

◆ 松井証券の月間口座増加数



◆ 松井証券の月間信用取引口座増加数

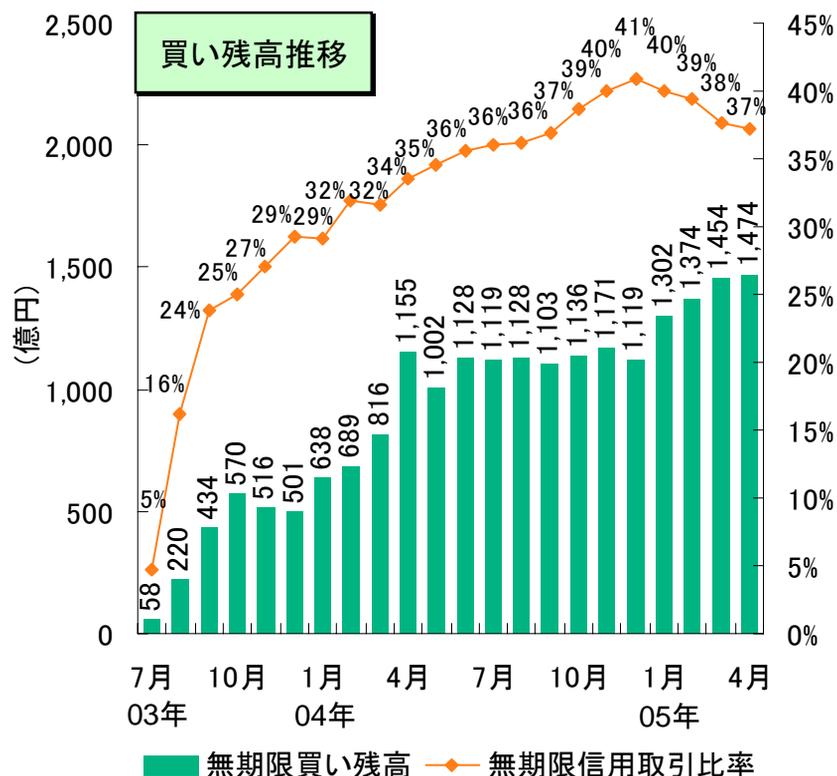


無期限信用取引業務の実績

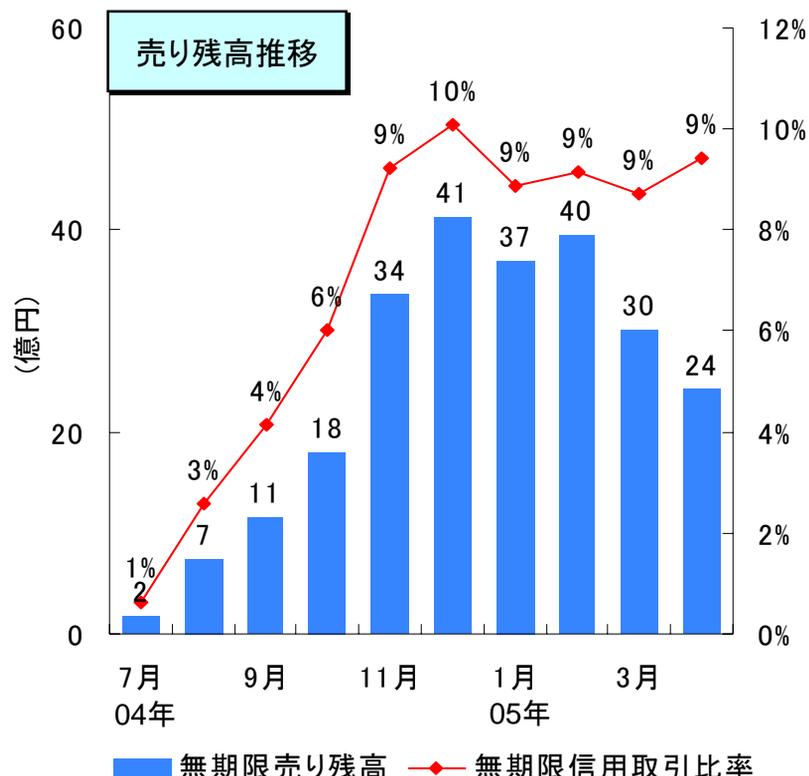
無期限信用取引買い残高は05年4月末で1,474億円と順調に増加

～松井証券の信用取引買い残高における無期限信用取引比率は37%（05年4月末）～

- ◆ 松井証券の無期限信用取引買い残高¹
- ◆ 松井証券全信用取引買い残高に占める無期限信用取引買い残高の比率



- ◆ 松井証券の無期限信用取引売り残高¹
- ◆ 松井証券全信用取引売り残高に占める無期限信用取引売り残高の比率



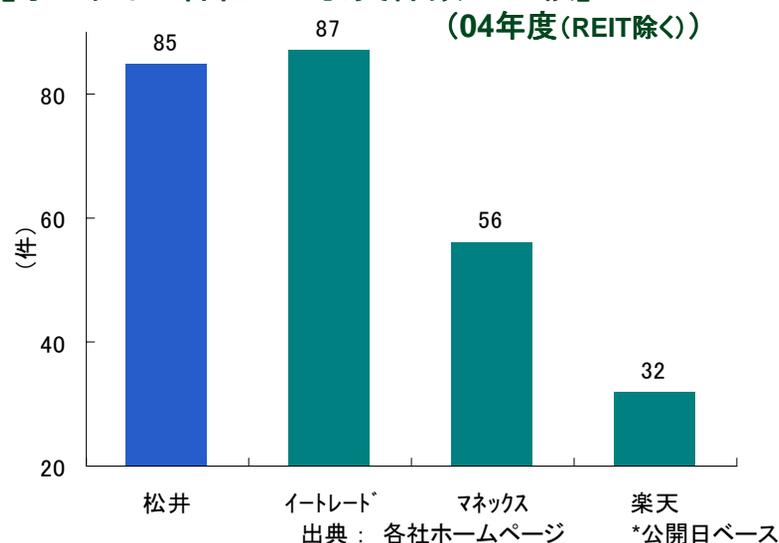
引受業務の実績

引受件数113件(引受額73億円)、委託販売件数4件(取扱額4億円)(04年度)
立会外分売件数153件(取扱額71億円)

◆ 引受(公募・売出し含む)実績(04年度)

	(件数)	(金額)
上期	51件	3,103百万円
下期	62件	4,177百万円
合計	113件	7,280百万円
参考(4月)	8件	536百万円

【オンライン各社IPO引受件数の比較】



◆ 委託販売実績(04年度)

	(件数)	(金額)
上期	4件	411百万円
下期	0件	0百万円
合計	4件	411百万円
参考(4月)	0件	0百万円

◆ 立会外分売実績(04年度)

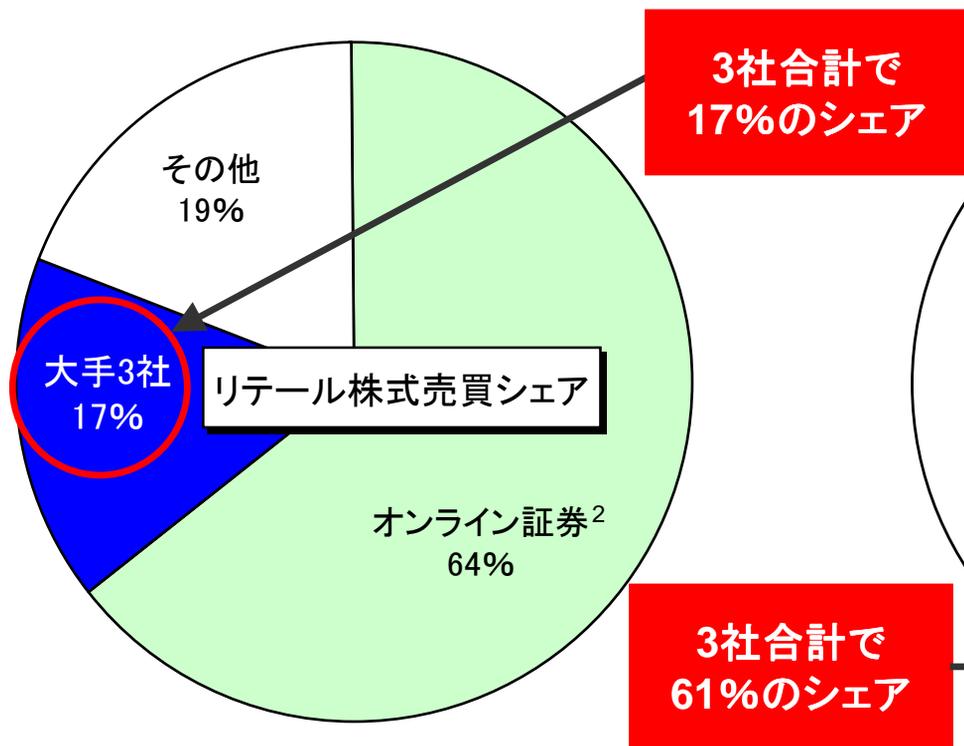
	(件数)	(金額)
上期	53件	3,535百万円
下期	100件	3,606百万円
合計	153件	7,141百万円
参考(4月)	11件	567百万円

【参考】流通市場と発行市場の現状

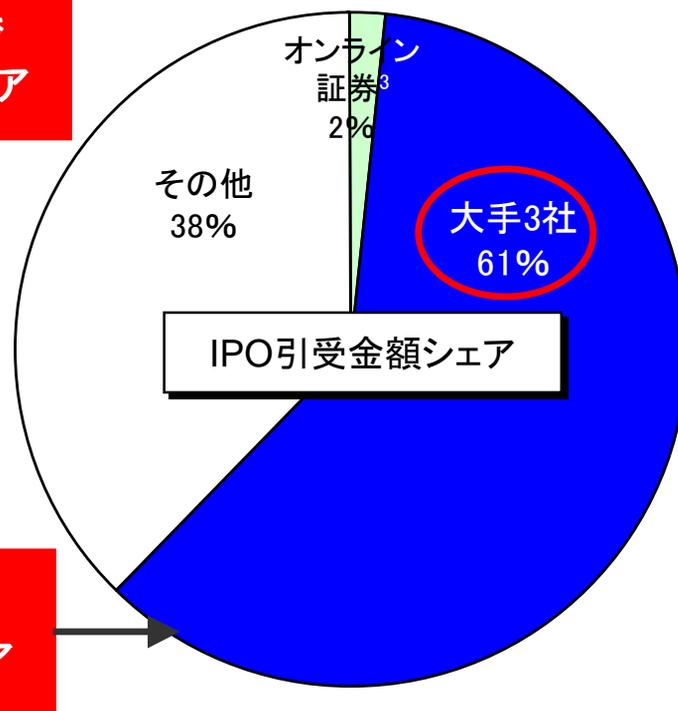
発行市場におけるイノベーション ～引受販売手数料“無料化”への取組み～

～競争がなく、一部の証券会社の寡占状態にある発行市場に新たな競争の仕組みを導入～
⇒流通市場に続き、発行市場でもイノベーション(“革命”)を起こしていく

◆ 個人株式委託売買代金のシェア(04年度)



◆ IPO引受金額シェア(04年度)



各種サービスの実績

NetFx口座数は15,243口座、月間平均売買代金は1,961億円(04年度4Q)

～ストックオプション口座数は2,661口座、預かり資産は103億円(05年3月末)～

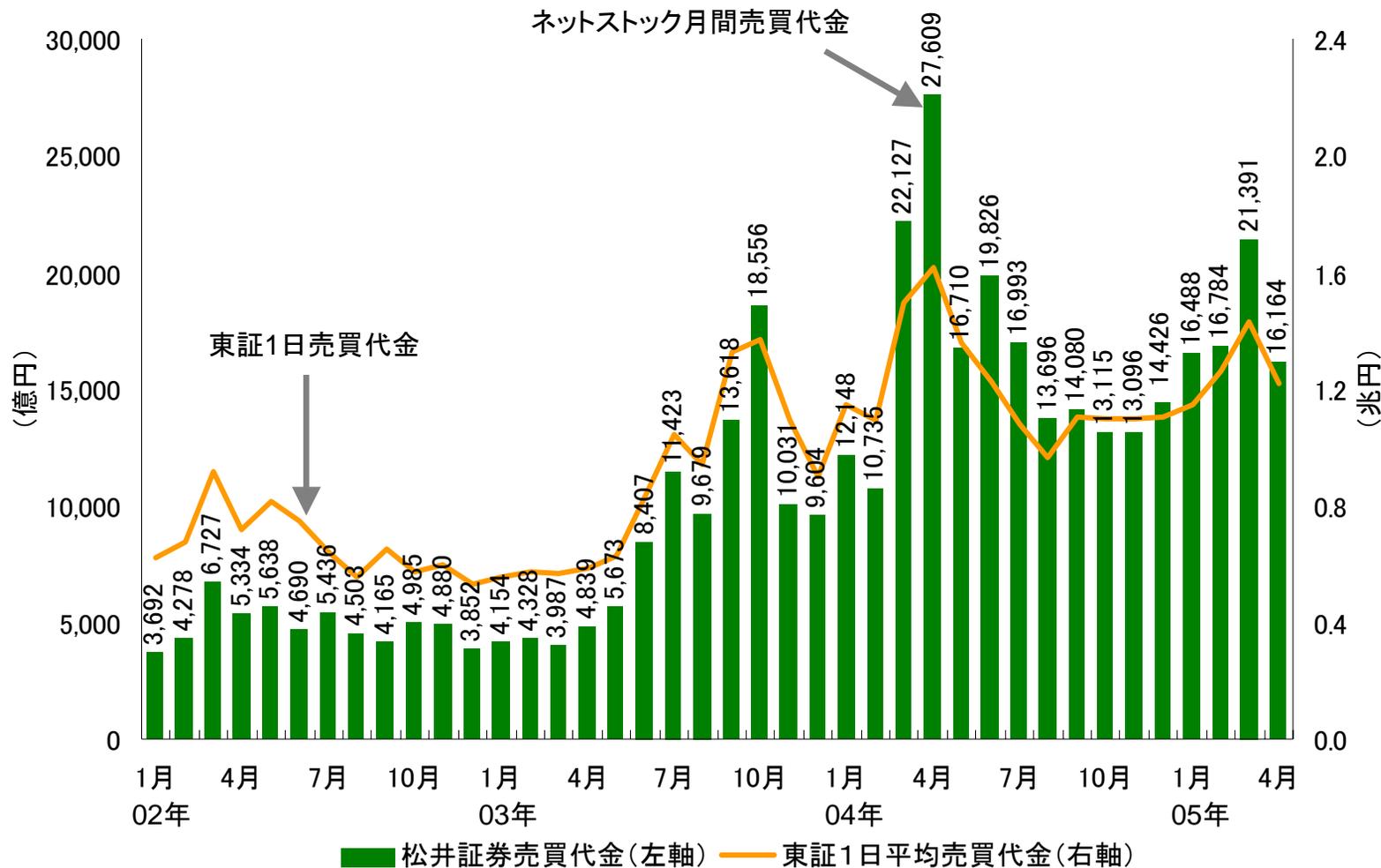
		2003年度				2004年度			
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
ストックオプション 口座 ¹	口座数	-	199口座	568口座	977口座	1,660口座	2,195口座	2,503口座	2,661口座
	預かり資産額	-	6億円	13億円	41億円	57億円	63億円	92億円	103億円
	当社を指定証券会社に 指定した企業数	-	10社	16社	24社	32社	38社	40社	47社
グリーンシート 募集	件数	-	5件	7件	6件	1件	6件	6件	1件
	金額	-	62百万円	74百万円	65百万円	54百万円	240百万円	117百万円	27百万円
預株	口座数	4,310口座	4,967口座	5,367口座	6,028口座	6,936口座	7,857口座	8,853口座	10,383口座
	月末注文残高 (預かり資産に類似)	201億円	218億円	211億円	215億円	227億円	212億円	173億円	180億円
NetFx	口座数	2,079口座	3,040口座	3,631口座	4,189口座	5,235口座	7,868口座	10,933口座	15,243口座
	月間平均売買代金	1,060億円	946億円	633億円	1,233億円	932億円	900億円	1,143億円	1,961億円

新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2004年1月	札幌証券取引所銘柄の取扱開始
	ネットリンク入金振込手数料の全面無料化
3月	株式少額投資手数料の無料化
	日計り取引の片道手数料の無料化
4月	信用取引の最低維持率の引上げ (20%→25%)
	JASDAQ制度信用取引・無期限信用取引の開始
5月	りそなグループ4銀行にて証券口座開設申込書受付の開始
7月	無期限信用取引の「売建」の取扱開始
8月	IPO落選お詫びサービスの開始～引受手数料を還元します～
	「旧株券リフレッシュサービス」の開始
	無期限信用取引「売建」の銘柄の大幅拡充
9月	「ネット株取引簡単開始サービス」の開始
	福島銀行にて証券口座開設申込書受付の開始
11月	北陸銀行にて証券口座開設申込書受付の開始
	未来証券を代表取扱会員とするグリーンシート銘柄の取扱開始
12月	中央三井信託銀行とストックオプション口座開設に関して業務提携
2005年2月	遠賀信金・埼玉縣信金にて証券口座開設申込書受付の開始
	信用取引管理画面の改善
3月	「ネット中国株」の取扱開始
4月	羽後信金・岐阜信金・仙南信金・苫小牧信金・アイワイバンク銀行にて証券口座開設申込書受付の開始
	日経平均株価指数先物取引・同オプション取引売建の取扱開始
5月	「ネットストックトレーダー・プレミアム」の開始
	夜間現物買取引「夜市(よいち)」の開始
	西日本シティ銀行・八十二銀行(予定)・沖縄海邦銀行(予定)にて証券口座開設申込書受付の開始
	イーバンク銀行サイト経由での簡単証券口座開設受付の開始(予定)

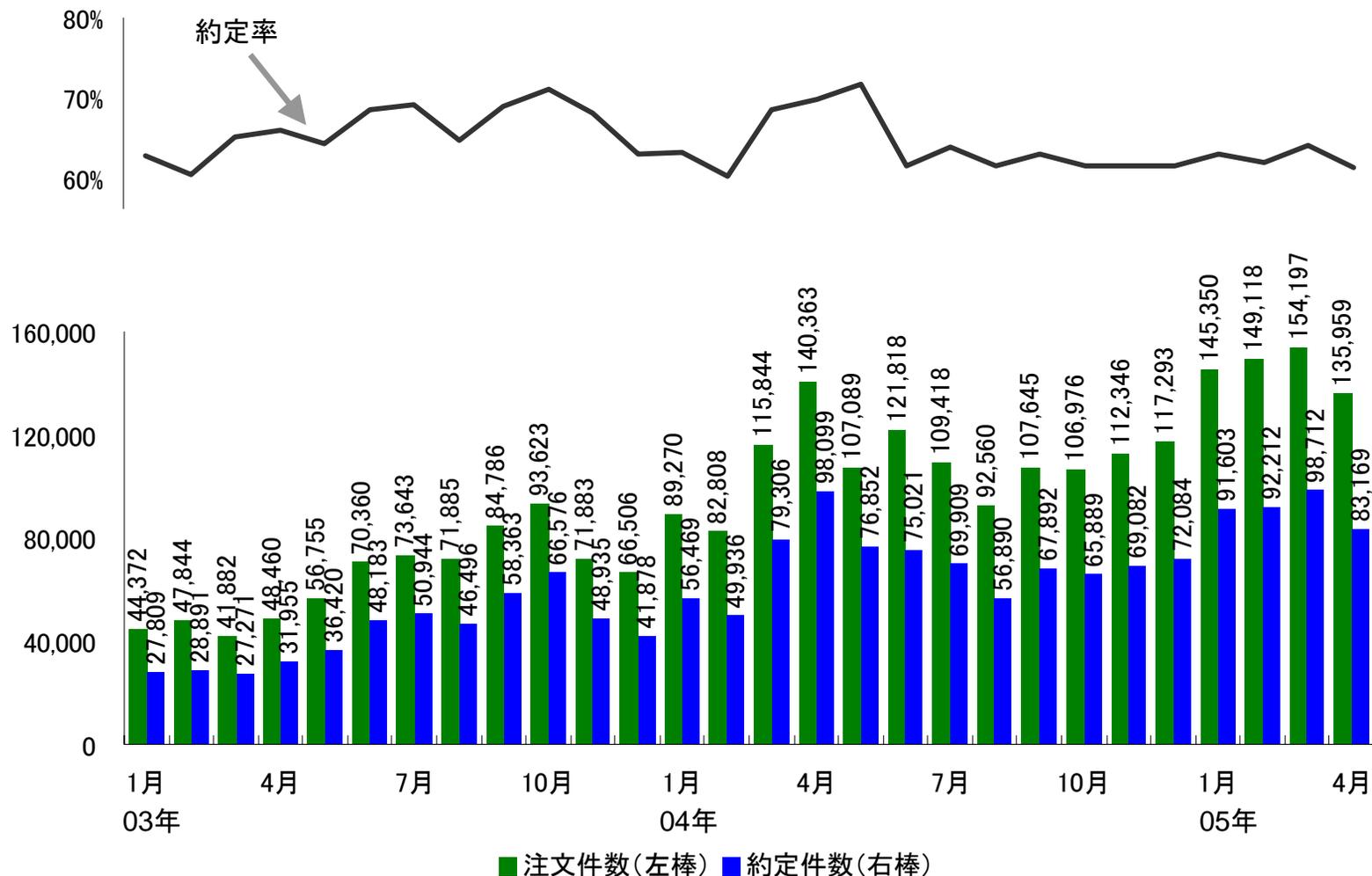
売買代金の推移

◆ ネットストック売買代金(月間)



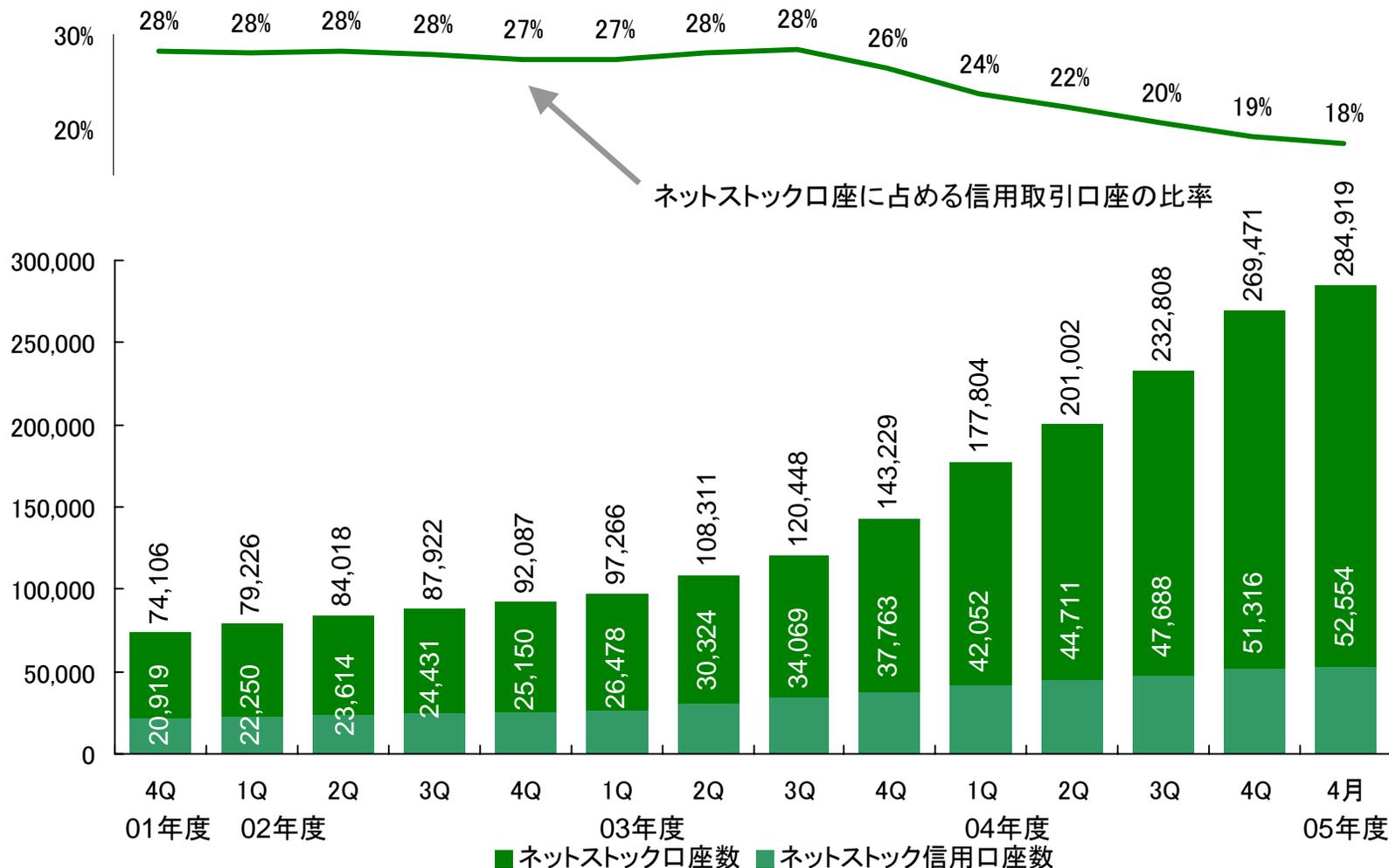
注文件数・約定件数の推移

◆ 注文件数・約定件数(1日平均)



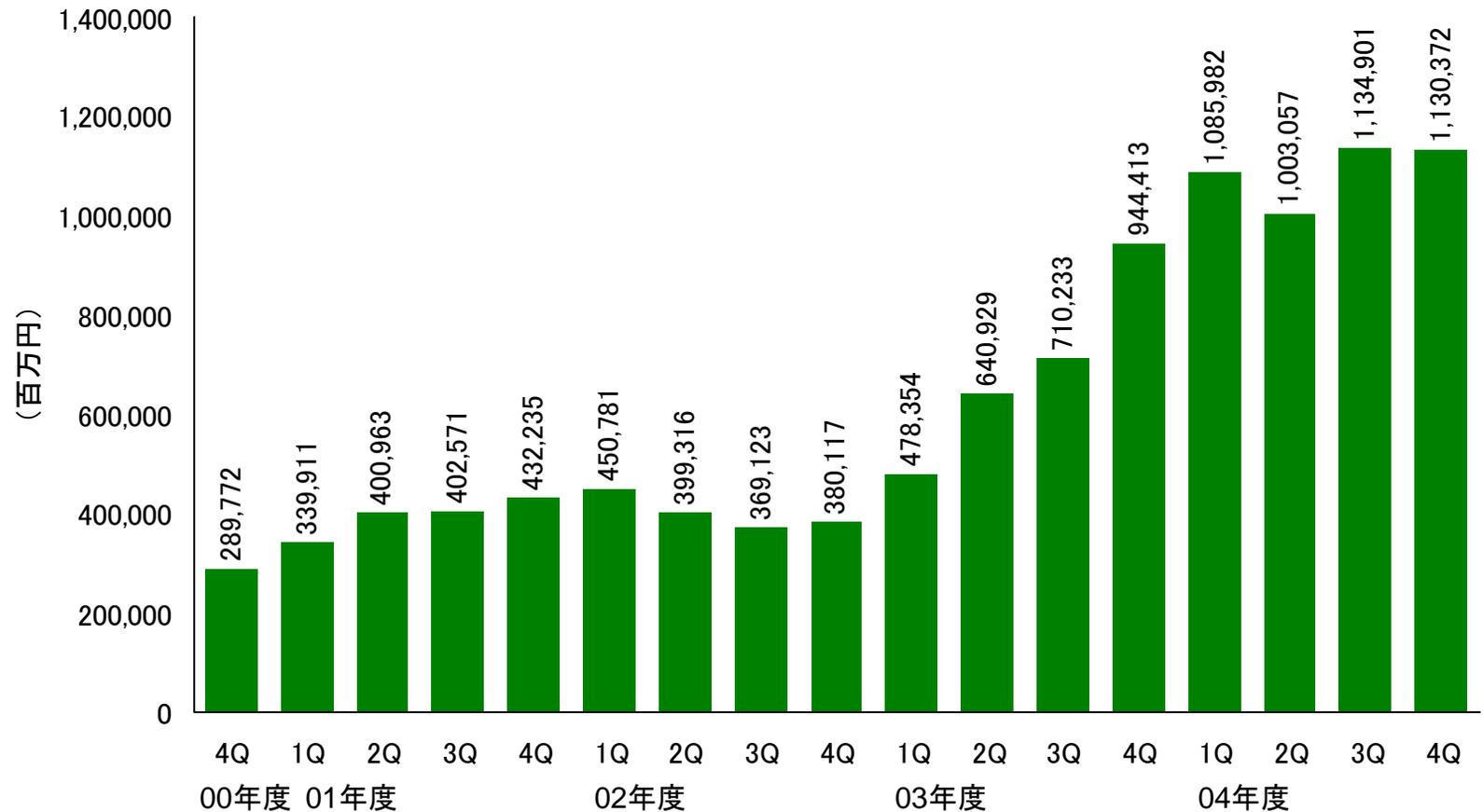
ネットストック口座数の推移

◆ ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

◆ 預かり資産残高(四半期)



【参考】オンライン証券各社損益計算書(2005年3月期)

(単位:百万円)

	松井	イトレード	MBH	カブコム
営業収益	36,918	27,175	21,716	11,725
受入手数料	27,083	20,643	17,931	9,377
委託手数料	25,182	18,689	15,362	8,786
引受・売出手数料	307	308	259	-
募集・売出の取扱手数料	29	614	294	208
その他	1,564	1,032	2,014	382
トレーディング損益	△ 88	674	152	△ 15
金融収益	9,923	5,803	3,457	2,353
金融費用	2,295	1,994	1,025	1,152
純営業収益	34,623	25,181	20,690	10,572
販管費	12,016	14,068	11,424	4,607
取引関係費	3,339	3,639	3,530	2,241
人件費	1,927	1,574	1,571	595
不動産関係費	273	2,431	1,376	809
事務費	5,373	4,165	3,517	458
減価償却費	754	851	141	275
その他	349	1,408	1,289	225
営業利益	22,607	11,113	9,266	5,965
経常利益	22,571	11,344	9,180	5,891
当期純利益	12,645	6,179	7,079	4,014
金融収支	7,628	3,809	2,432	1,201

【参考】オンライン証券各社貸借対照表 (2005年3月期)

(単位:百万円)

	松井	イトレト	MBH	カブコム
流動資産	697,270	481,487	230,717	200,899
現金・預金	61,251	3,281	26,004	22,851
預託金	223,003	176,063	61,887	66,033
信用取引貸付金	384,484	263,458	125,264	99,542
その他	28,532	38,685	17,562	12,473
固定資産	6,185	7,494	1,373	1,871
有形固定資産	1,155	584	98	92
無形固定資産	2,253	3,532	138	727
投資その他の資産	2,777	3,378	1,136	1,050
繰延資産	-	75	-	-
資産合計	703,456	489,056	232,091	202,771

流動負債	564,409	435,004	201,187	179,919
信用取引借入金	103,384	192,508	67,990	88,242
信用取引貸証券受入金	39,535	44,411	18,229	13,373
有価証券担保借入金	73,780	2,169	6,584	-
預り金	106,567	16,766	27,524	20,671
受入保証金	137,467	162,045	49,965	55,662
短期借入金・CP	94,829	10,440	26,000	-
その他	8,846	6,664	4,895	1,971
固定負債	87,443	137	-	-
特別法上の準備金	1,888	2,273	1,072	587
負債合計	653,740	437,415	202,260	180,506
少数株主持分	-	720	19	-
資本合計	49,715	50,921	29,811	22,264
負債・(少数株主持分及び)資本合計	703,456	489,056	232,091	202,771

【参考】証券会社決算ランキング (2005年3月期)

◆営業収益

(単位:百万円)

1	野村	1,126,237
2	大和	519,337
3	日興	343,449
4	三菱	155,540
5	新光	113,052
6	UFJつばさ	85,238
7	岡三	58,438
8	SMBCフレンド	52,306
9	みずほインバ	46,157
10	東海東京	40,951
11	松井	36,918
12	イトレード	27,174
13	いちよし	21,734
14	MBH	21,716
15	コスモ	20,730
16	丸三	19,551
17	東洋	17,551
18	水戸	15,589
19	カブドットコム	11,725
20	ワールド日栄	10,671
21	エイチエス	9,774
22	高木	9,356
23	極東	8,908
24	丸八	6,648
25	光世	967

◆経常利益

(単位:百万円)

1	野村	204,835
2	大和	120,433
3	日興	77,717
4	三菱	24,315
5	松井	22,571
6	SMBCフレンド	18,337
7	UFJつばさ	17,256
8	新光	14,220
9	イトレード	11,226
10	岡三	11,208
11	MBH	9,180
12	みずほインバ	8,331
13	東海東京	6,517
14	カブドットコム	5,891
15	いちよし	5,477
16	丸三	4,758
17	水戸	4,666
18	東洋	3,921
19	極東	3,607
20	エイチエス	3,074
21	ワールド日栄	2,906
22	コスモ	2,459
23	高木	2,327
24	丸八	910
25	光世	△ 109

◆営業収益経常利益率

1	松井	61%
2	カブドットコム	50%
3	MBH	42%
4	イトレード	41%
5	極東	40%
6	SMBCフレンド	35%
7	エイチエス	31%
8	水戸	30%
9	ワールド日栄	27%
10	いちよし	25%
11	高木	25%
12	丸三	24%
13	大和	23%
14	日興	23%
15	東洋	22%
16	UFJつばさ	20%
17	岡三	19%
18	野村	18%
19	みずほインバ	18%
20	東海東京	16%
21	三菱	16%
22	丸八	14%
23	新光	13%
24	コスモ	12%
25	光世	△ 11%

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに 東証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp>